

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	いじめ根絶対策事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	620402	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	自他の命の大切さを見つめなおし、社会全体でいじめ等の人権侵害の根絶を図る。					
対象者	市内児童生徒及び保護者・教職員		対象者数	13,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	824		675		649		724						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0		0					
		次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		824		675		649		724						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	411		158		132		252						
	② 国支出金	0		414		0		0						
	③ 府支出金	413		103		517		472						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 90		0		0		0						
	② 配当予算	734		675		0		0						
	③ 執行額	441		423		0		0						
	④ 執行率	60.0%		62.7%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.29	/	0.20	0.29	/	0.20	0.29	/	0.20	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,820		2,820		2,820		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,261		3,243		2,820		0						
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	自殺対策事業(いじめ根絶対策事業)		種 類	民生費府補助金		実績金額	352		決算付属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	いじめ認知件数(小中計)	件	1988	1974	1927 / 2000	/ 2000	2000
					/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	いじめ講演会開催回数	回	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		629.0	440.7	423.0		
	巡回講演開催回数	回	13/13	7 / 11	10 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		48.4	63.0	42.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民（保護者）、学校、市教委の連携又は独自実施によるいじめ根絶に向けた取組みを行うことが必要である。 社会的な課題であるいじめについては根絶に向けた取組が重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	講演会等により多くの対象者への啓発を行っており、府補助金によりコストを削減している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	いじめ防止基本方針のもと、いじめ根絶に向けた啓発の取組みや認知したいじめへの早期対応の効果により重篤な案件となっていないため
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	いじめ根絶に向けた啓発活動及び児童生徒、保護者、教職員への学習、指導等が実施でき、事業目的に応じた取組ができた。また、認知したいじめについては早期に対応することにより、重篤ないじめにつながっておらず、いじめを防止への取組が継続できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続した啓発といじめ防止基本方針が実効性のある対応方針となるよう適切な見直しを行い、教職員間での情報共有や市民等への周知に努める。 いじめを起因とした不登校等の事案が発生した場合、速やかにいじめ防止対策委員会を開催し、委員から必要な意見等をもらうこととしている。 また、重篤ないじめ事案が発生していなくても、本市のいじめ防止に対する取組や方針を理解いただくため定期的にいじめ防止対策委員会を開催する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	ICT環境の進展により、いじめにつながる書き込みなどが増加傾向にあることから、ネットトラブルの防止をはじめとした取組みや、認知したいじめに対しては早期の対応により重篤化しないよう、啓発活動や児童生徒、保護者、教職員への学習、指導等を継続させる。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 （統合事業名： — ）	☐ 他事業へ統合 （統合先事業名： — ）		

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	特別支援教育推進事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620340	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218・220	頁
施策体系	施策コード	020303	施策名	一人ひとりを大切にしたい特別支援教育を推進する									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	障害者の権利に関する条例 教育基本法第4条 学校教育法施行令												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援システムの構築を図る。 福知山市就学前発達支援事業「のびのび福知っ子」の柱の一つである就学前スクリーニングを実施し、発達障害等の早期発見、早期支援を行う。 また、発達の節目である小学校5年生及び中学1年生で思春期スクリーニングを実施し、子どもの困り感を把握し、不登校等二次障害を防ぎ、正しい児童生徒理解と適切な支援を行う。					
対象者	就学前幼児、小学校5年生、中学校1年生		対象者数	2,000	単位あたりコスト	4.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	1,407	1,419	1,519	2,483			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)		1,407	1,419	1,519	2,483			
予算 財源 内訳	① 一般財源	1,407	1,419	1,519	2,483			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算 情報	① 流充用額	0	0	0	0			
	② 配当予算	1,407	1,419	0	0			
	③ 執行額	1,151	1,065	0	0			
	④ 執行率	81.8%	75.1%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.67 / 0.00	0.70 / 0.50	0.70 / 0.50	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	5,360	6,850	6,850	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,511	7,915	6,850	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	就学前スクリーニングの実施状況	%	98.2/100	98.2 / 100	98.2 / 100	/ 100	100
	移行支援シート活用割合(小から中)	%	8.0/5	6.9 / 5	7 / 5	/ 5	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	通級指導教室補助員の配置	人	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 3	3
	単位あたりコスト		588.5	575.5	532.5		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	発達節目でスクリーニングを行うなど発達障害を含む障害のある子どもの早期発見・早期支援を行い、関係機関の連携を図る支援システムの構築はニーズや期待も高く、市が主体的に取組み充実を図るべき事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	特別支援学校や病院、児童相談所、保健所、警察などの様々な機関が互いに連携し、それぞれが実施主体となることで、報償費などのコストを抑えられている。また、これらの専門家から助言を得られる機会があることで、適切な支援へとつなげることができている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	発達障害を含む支援の充実、不登校、引きこもり、学力不振等の予防につながるとともに成人期に向けて健やかな成長へと導く有効な手立てである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	就学前スクリーニングや思春期スクリーニング、移行支援シート等、発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援システムの構築を図ることが目的である。 各種スクリーニングによる課題の早期発見と支援方策の検討・充実を図り、幼児・児童・生徒への具体的な支援を進めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	思春期スクリーニングや就学前スクリーニングの実施により、今後も発達障害等の早期発見・早期支援に取り組む。 また、これまで構築してきた支援体制をふまえ、令和3年度は中高移行支援シートの見直しを行い、さらなる支援体制の充実と拡充を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・思春期を中心に顕在化する発達障害や子どもの困り感を早期に発見し、保護者と学校が共通認識を持つきっかけづくりを行い、適切な支援へとつなぎ二次障害を防止するために思春期スクリーニングを実施する。 ・特別支援教育推進員配置期間を増やし、各種スクリーニングによる早期発見・早期支援をはじめとした生涯にわたる一貫した支援を更に推進する。 【H30 棚卸による見直し状況】 ・令和4年度に医療的ケア児が入学予定であり、看護師配置にかかる国の補助金「教育支援体制整備事業費補助金」を申請する。ただし、児童の就学に関する内容であるため、就学指導事業にて予算計上する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	スクールサポーター配置事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	620305	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	障害者差別解消法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学習障害や注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの症状や重度の障害があるなど課題の大きい児童生徒をサポートし、学習環境を整える。 障害のある児童・生徒への合理的配慮。					
対象者	課題を抱える市内小中学校児童生徒		対象者数	400	単位あたりコスト	76.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	32,352		27,925		32,160		35,390					
	② 補正予算	0		1,774		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0		0				
		次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)		32,352		29,699		32,160		35,390				
予算財源内訳	① 一般財源	16,176		13,963		16,080		35,390					
	② 国支出金	0		1,774		0		0					
	③ 府支出金	16,176		13,962		16,080		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 54		0		0					
	② 配当予算	32,352		29,645		0		0					
	③ 執行額	29,831		27,622		0		0					
	④ 執行率	92.2%		93.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,800		2,800		2,800		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,631		30,422		2,800		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	スクールサポーター配置事業(地方創生臨時交付金)		種類	教育費国庫補助金	実績金額	1,707	決算付属資料	24	頁		
			スクールサポーター配置事業(きょうと地域連携交付金)			教育費府補助金		12,414		32			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	スクールサポーター数	人	38/56	45 / 51	35 / 56	/ 56	56
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	スクールサポーター配置校	校	23/23	24 / 24	20 / 23	/ 23	23
	単位あたりコスト		1222.9	1242.9	1381.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	平成28年4月施行の「障害者差別解消法」や文部科学省が進める「インクルーシブ教育システム」により障害のある児童生徒の状態に応じた学校生活を送る上での障壁の除去に合理的な配慮の提供が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	1人のサポーターで複数の配慮すべき児童生徒の支援をする等効率化に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	障害のある児童生徒に他の子どもと同様に教育を受ける環境や安心して教育を受けられる環境を提供できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	合理的配慮は公共の責務であり、支援を要する児童・生徒の実態を把握し、適切な配置を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	毎年学校からの要望に対し、配置が7割ほどとなっている。 限られた予算の中で精査は必要だが、児童生徒の学習環境を整え、学びを保障するためにも必要な予算は確保したい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・障害者差別解消法が平成28年4月から施行され、障害のある児童・生徒に対する合理的配慮が求められている。 ・教育相談の結果、特別支援学校での就学が適当であるとの見解が出た児童・生徒であっても、地域の学校で学習したいとの保護者の希望で、市立小中学校へ通学する児童・生徒も増えているため、教職員のみでの対応が厳しい場面も増えている。 ・児童・生徒の学習環境を整え、安全に配慮するため、毎年学校の状況を確認し、支援員を配置する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合先事業名： —)	☐ 他事業へ統合 (統合先事業名： —)		

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	就学指導事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620302	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020303	施策名	一人ひとりを大切にしたい特別支援教育を推進する									
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育法第81条第2項他												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	対象幼児児童生徒の適切な就・修学のため、専門家(教育支援委員会委員等)による相談・指導体制を充実し、個別的教育支援計画等の作成を推進する。 特別支援学級や通級指導教室における、個のニーズに応じた支援のため、指導内容等の研究・充実を図る。				
対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒	対象者数	7,000	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,233	2,245	2,284	3,576			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①～③)	2,233	2,245	2,284	3,576			
予算財源内訳	① 一般財源	2,233	2,245	2,284	3,393			
	② 国支出金	0	0	0	183			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	16	0	0	0			
	② 配当予算	2,249	2,245	0	0			
	③ 執行額	1,831	2,019	0	0			
	④ 執行率	81.4%	89.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.56 / 0.00	0.57 / 0.20	0.57 / 0.20	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	4,480	5,060	5,060	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,311	7,079	5,060	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	適正就学率	%	71.3/100	76.3 / 100	78 / 100	/ 100	100
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	個別的教育支援計画作成校割合	%	88.1/100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		24.1	18.3	20.2		
	教育相談件数	件	84	85 / 60	80 / 60	/ 60	60
	単位あたりコスト		25.3	21.5	25.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	幼児児童生徒の発達段階や特性に応じた適切な学びの場はどこか、専門家(教育支援委員会等)により総合的に判定し、見解を出したり、見解に基づいた就学指導を行い、個に応じた支援・指導の充実を図ったりするために必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	就学指導の手引きを令和2年度に改訂し、研修会等でその周知を図ることで、どの教員でも適切に教育相談や就学指導ができるよう効率化を図っている。また、研修会等を実施することで教職員の資質向上を図っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他校の先進的な教育実践を学び合う合実践発表会などの実施により、各校の教育力の向上が図れている。 また、研修会や教育支援だよりによる啓発、手引きの活用等を通して教育相談や就学指導に必要な知識や技術の向上を図っており、教育相談活動を充実させ、個のニーズに応じた支援を行い、成人期に向けて健やかな成長へと導くために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	特別支援学級等入級にあたっての個別指導を行ったり、特別支援教育啓発講演会・研修会を開催し、適切な就学指導を行うことが目的である。適正就学率は70パーセント台を推移しており、保護者と就学先の決定において合意形成を図る上で難しいケースも発生している。しかし、合意形成を図るのが難しいと思われるケースは夏と秋に年2回ある教育相談のうちの夏の教育相談を受け、その後秋にかけて保護者と園・学校の連携を図っていくというケースが多く見られたので、就学先の決定に向けての各機関の連携体制がとれるようになってきた上での適正就学率であったと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も引き続き就・修学に向けてそれぞれの機関が早くから連携を図れるような啓発やシステム作りの見直しが必要である。令和2年度に「就学指導の手引き」を改訂し、各園・校に配布したので、この手引き等も活用しながら、子どもたちにとって一番望ましい指導や支援が受けられるよう、早い段階での園や学校、保護者の連携体制をさらに普及させ、研修会等、相談員(教職員)のスキルアップの場も引き続き設けていくことで適正就学率の向上を目指す。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・幼児、児童、生徒の適切な就・修学のため専門家(教育支援委員会等)による相談・支援体制の充実を図る。 ・特別支援学級や通級指導教室における個のニーズに応じた適切な教育的支援を実施し、その特性を踏まえた十分な教育を受けられるよう配慮する。 ・令和4年度に医療的ケア児が入学予定であり、看護師配置にかかる国の補助金「教育支援体制整備事業費補助金」を申請する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合先事業名： —)	☐ 他事業へ統合 (統合先事業名： —)		

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(学校健診)											
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620276	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()											
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童生徒の健康保持増進を目的に行う健康診断等で感染予防に必要な保健衛生用品等を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大を予防し、安全管理を図りながら各校実施できるよう事前準備し支援する。											
対象者	児童生徒・教職員・学校医・学校歯科医等					対象者数			単位あたりコスト			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・健診等実施において新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底するために必要な物品の購入。											
主な支出に係る 業務内容と経費			支出実績(R2)		主な業務内容							

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	0	0		
	② 補正予算	0	932	0		
	③ 繰越予算	0	△ 932	932		
	前年度繰越	0	0	932		
	次年度繰越	0	△ 932	0		
小計(①～③)		0	0	932		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0		
	② 国支出金	0	932	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	0	0	0		
	③ 執行額	0	0	0		
	④ 執行率					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	/	/	/	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費		0	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	感染予防策を講じた健診の実施	校	/	/	25 / 25	/ 23	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	感染予防対策のための予算執行	%	/	/	/	/ 100	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	緊急事態宣言により、予定していた検診の大部分について実施が制限されるも、積極的な物品配布を行うとともに可能な健診を可能な学校から随時行ったことで、緊急事態宣言の終了後に即座に検診を再開でき、必要な業務であったと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	・従来より新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながらの健診実施を行っているが、継続して安心安全にできるような物品配備等が必要になってくる。国の補助事業創設が令和2年12月であり、事業期間が確保できないため令和3年度繰越とし、有効な事業実施を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	健康管理・学校保健事業に統合し、この事業を廃止する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	防災教育推進事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620272	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	近年続発する災害に対して、学習指導要領の理念である「生きる力をはぐくむ」を基本におき、学校における安全教育の一環として「自らの命を自らで守る」児童生徒を育成するための防災教育に取り組む。 従来から、学校における防災教育は各学校単位で実施しているが、福知山市の統一的な防災教育カリキュラムや防災学習資料を作成するとともに、具体的な災害を想定したより実践的な防災訓練を実施する。					
対象者	全小学生・全中学生		対象者数	6,047	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	1,462	758	198	174				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)		1,462	758	198	174				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	731	379	99	174				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	731	379	99	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決 算 情 報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	1,462	758	0	0				
	③ 執行額	34	702	0	0				
	④ 執行率	2.3%	92.6%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.10 / 0.05	0.52 / 0.05	0.52 / 0.05	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	925	4,285	4,285	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		959	4,987	4,285	0				
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)	特財名称	防災教育推進事業(きょうと地域連携交付金)	種 類	教育費府補助金	実績金額	346	決算付属資料	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	振り回りワークシート実施率	%		/	100 / 100	/ 100	80%以上の維持
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	防災教育推進検討会議	回		1 / 2	6 / 2	/ 3	事業進捗に合わせ活動内容変更予定
	単位あたりコスト			33.8	117.0		
	防災学習実施回数	回		/	16 / 16	/ 14	16/16
	単位あたりコスト				43.9		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・近年頻発する自然災害に対応して、子どもの時から災害を理解し、自らの身を守る方法を学んでおくことが、防災や減災の大前提となる。 ・災害が多発する今日、危険を回避し被害を最小限にするための基本的な知識を小学校の段階で身に付けることが、防災・減災の有効な手段である。 ・各校の地理要因をふまえ、子どもたちが学校にいない時間の身の守り方を含めた内容とする。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・基本的に学校の教育課程の中で実施するもので、最小限のコストで事業実施できるものと考えている。 ・防災学習資料やリーフレットなどの作成を検討していたが、各校で従来から行っている防災学習の内容を発展させる形をとる、またハザードマップや地域の協力を得てマイマップを活用するなど、コスト削減に向けた工夫を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・毎年度繰り返し授業を実施することで意識改革を図る必要のある事業であり、長期間の積み重ねが重要である。 ・内容検討に実績ある外部有識者を依頼し、市の避難のあり方検討会議と情報共有と内容の整合をとっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	令和元年度に防災教育推進検討会を設置し、指導内容等の検討作業を行った。令和2年度前半に指導案などの資料を作成し、各小学校で具体的な学習を進めた。今後避難訓練の改革や、中学生向けの指導案作成を進めていく。 なお、令和2年度については、当初リーフレット等の印刷作成を予定していたが、指導案作成の工夫により、リーフレット等を活用するよりもハザードマップなどの既存の資料を活用することでコスト削減を行い、代わりに児童生徒が実物に触れることが重要な防災グッズや関連図書の整備を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	これまでから、学校で避難訓練や安全教育を実施してきたが、予想外の災害が全国で多発しており、基本的な知識や対応方法を身に付け、「生きる力をはぐくむ」を基本におき、学校における安全教育の一環として「自らの命を自らで守る」児童生徒を育成するための防災教育を継続して実施する。 今後は令和2年度実施の防災教育のフィードバックを受けて、内容改善や拡充を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	防災教育指導案の見直しと中学校向けの実施を行うが、費用を要する箇所ではないため、予算要求方針の変更は行わない。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校自転車通学安全対策事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620271	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	自転車通学生徒交通安全用ヘルメット購入費補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ヘルメットの購入費を一部補助することにより、通学手段として自転車を利用する生徒の安全管理を行う。				
対象者	自転車通学の生徒	対象者数	73	単位あたりコスト	15.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	167		150		150		150						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0		0					
		次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		167		150		150		150						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	167		150		150		150						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	167		150		0		0						
	③ 執行額	129		110		0		0						
	④ 執行率	77.2%		73.3%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01	/	0.10	0.13	/	0.00	0.13	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	330		1,040		1,040		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		459		1,150		1,040		0						
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	中学校自転車通学安全対策事業(きょうと地域連携交付金)		種 類	教育費府補助金		実績金額	53		決算付属資料	32		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ヘルメット助成該当校	校	5/7	5 / 7	5 / 7	/ 7	7
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ヘルメット助成人数	人	120/138	86 / 117	73 / 117	/ 100	110
	単位あたりコスト		2.0	1.5	1.5		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	自転車通学生徒の安全確保のために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	一般的に通学に使用されるヘルメットの価格(約3,000円)と命を守る重要性を考慮すると、補助率が高いとは言えず、コスト削減には事業の縮小が必要となるため、今以上のコスト削減は困難であると考ええる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ヘルメットの着用指導・購入費一部補助は通学の安全のために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	自転車通学する生徒のヘルメット購入費の一部を負担することで、交通事故から身を守り通学の安全を確保し保護者の負担を軽減すると共に通学の利便性を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	該当の生徒がもれなく利用できるように周知徹底を図り、引き続き生徒の安心安全な学校生活に向けて安全指導を強化し、予算措置し対応していく。 平成30年度より安全対策を目的とした【中学校自転車通学安全対策事業(ヘルメット経費補助 学校教育課)】と通学支援を目的とした【中学校・高等学校等通学支援事業(子ども政策室)】に再編した。今後も自転車通学する生徒の安全のために学校と連携して事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	補助内容、補助対象とも安定しており変更はないため、予算要求方針の変更は行わない。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)			
--------	---	--	--	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620245	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校管理下における生徒の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対応するため、生徒の学校災害補償への加入を促す。					
対象者	生徒		対象者数	1,994	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,891		1,889		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		1,891		1,889		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,123		1,082		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	768		807		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0			
	② 配当予算	1,891		1,889		0		0			
	③ 執行額	1,827		1,843		0		0			
	④ 執行率	96.6%		97.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.09	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	560		720		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,387		2,563		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)		種類	分担金		772		8	頁
			日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金(中学校)			雑入		20			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	加入率	%	99.9	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	周知学校数 (対象学校/学校数)	校	9/9	9 / 9	9 / 9	/ 9	9
	単位あたりコスト		205.3	203.0	204.8		
	給付額	円	4407	4683	4656	/ 4582	4582
	執行額/給付額	単位あたりコスト	0.4	0.4	0.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・学校の責任の有無にかかわらず、生徒の学校管理下での災害補償に対応するため必要 ・学校の責任により提供した食物による0-175等の食中毒、熱中症や突然死も給付の対象となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・学校を通じて、保護者に加入案内をするため、ほぼ全生徒が加入する事ができる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・学校管理下での災害による医療費の保護者負担軽減が図れ、有効と考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校管理下での児童の災害(負傷、傷病等)に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者の負担軽減が図れた。 ・加入人数 H29 2,040人 H30 2,016人 R1 2,016人 R2 1,994人		
これまでの課題及び今後の方向性	生徒が学校管理下の中での災害(負傷、疾病、障害等)補償に対応するため必要であるが、R3年度より、中学校生徒教職員健康安全事業へ統合し、日本スポーツ振興センター災害共済(中学)としては廃止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事業統合のためR3より廃止した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	小学校児童教職員健康管理事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620241	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	昭和33年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校保健安全法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	疾病の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づき児童、教職員の健診等を実施し、児童・教職員の健康管理を行う。					
対象者	児童、教職員		対象者数	4,550	単位あたりコスト	8.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	36,801		34,658		37,776		37,687					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		36,801		34,658		37,776		37,687					
予算財源内訳	① 一般財源	36,801		34,658		36,082		36,046					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		1,694		1,641					
決算情報	① 流充用額	△ 243		45		0		0					
	② 配当予算	36,558		34,703		0		0					
	③ 執行額	35,464		34,031		0		0					
	④ 執行率	97.0%		98.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.33	/	0.30	0.31	/	0.30	0.31	/	0.30	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,390		3,230		3,230		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,854		37,261		3,230		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	教職員定期健康診断受診率	%	100	100	100	/	100	100
	児童学校健診(内科結核等)受診率	%	100	100 / 100	99.3 / 100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	355/355	374 / 374	349 / 349	/	349	374
	単位あたりコスト		103.0	94.8	97.5			
	児童学校健診(内科結核等)受診人数	人	4243/4243	4161 / 4162	4109 / 4138	/	4099	4162
		単位あたりコスト	8.6	8.5	8.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	検診単価は診療保険点数に基づくものである。また学校医の報酬は、京都府下の状況を参考に、医師会と協議のうえで決定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	疾病の早期発見・早期治療のため、養護教諭等と協議し健(検)診の有効性を高めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	疾病の早期発見・事後指導のために児童・教職員健(検)診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。児童についてもほぼ100%の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより児童・教職員の健康管理を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	児童、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。歯科検診の結果、未処置歯のある割合が約2割であり、中学校の4～5%と比較しても高いため治療の勧めと予防が必要である。 ※H30年度より、小学校結核検診事業が統合。 ※R3年度より、小学校安全管理事業の学校プール水質検査手数料、全国市長会学校安全災害保険料を移管する。 ※R3年度より、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)を統合する。 ※R3年度より、事業名を「小学校児童教職員健康管理事業」から「小学校児童教職員健康安全事業」へ名称変更。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	児童尿検査に要する費用を増とする。 教職員内科診察他に要する費用を増とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校安全管理事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄							
会計情報	事業コード	620238	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名										
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・施設・業務等に起因する損害賠償及び広範かつ高額な損害を伴う事故に対応すること ・学校における衛生指導 ・教職員の健康管理の保持増進					
	対象者	児童、教職員	対象者数	4,550	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	851		803		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		851		803		0		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	851		803		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	4		△ 45		0		0						
	② 配当予算	855		758		0		0						
	③ 執行額	804		599		0		0						
	④ 執行率	94.0%		79.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	400		880		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,204		1,479		0		0						
主 な 利 用 特 財 (N－1 年 度 実 績 値)		特財名称			種 類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	衛生推進者の活動割合	%	100	100 / 100	100 / 100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	通学用安全旗の配布	本	215/400	292 / 400	166 / 400	/	400
	単位あたりコスト		3.0	2.8	3.6		
	新任衛生推進者の研修受講割合	%	100	100 / 100	100 / 100	/	100
	単位あたりコスト		6.4	8.0	6.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童の安全、児童・教職員の健康管理は安心安全な学校生活において必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・プールの水質検査について、各校で行うのではなく学校教育課で一括発注することで、コスト削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・通学用安全旗の配布により通学路の安全を確保し、事故を未然に防ぐを行っている。また、安全衛生推進者の資質向上を行うことで、教職員の負担増を抑え、健康被害を防いでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	・児童の通学路の安全確保のための安全旗を必要数配布し、安全の確保。 ・プールの水質検査を実施することにより衛生環境を整備する。 ・全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備。 ・安全衛生推進者(学校での安全衛生や働きやすい職場環境づくり)の資質向上のための研修などほぼ実施できている。 新任教頭 H28年度 4人 H29年度 3人 H30年度 5人 R元年度 3人 R2年度 5人		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き児童の安心安全な学校生活に向けて予算措置をし、対応していくが、R3年度より、学校プール水質検査手数料、全国市長会学校安全災害保険料を小学校児童教職員健康管理事業に、衛生推進者養成に係る費用を労働安全衛生管理体制整備事業に、通学用安全旗に係る費用を子ども安全対策事業に移管し、小学校安全管理事業としては廃止した。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事業統合のためR3より廃止した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	高等学校等入学支援金支給事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620231	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020401	施策名	高等学校による人材育成を支援する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市高等学校等入学支援金支給要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生の保護者に対して入学時に支援金を支給することで希望進路の実現を図る。												
対象者	市内在住の高校1年生の保護者						対象者数	693	単位あたりコスト	4.1			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生の保護者に対して入学時に支援金を支給する。 入学支度金額 通信制以外の高校 31,500円 通信制高校 22,500円												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	需用費	5		消耗品									
	役務費	4		郵送料									
	扶助費	284		入学支援金									

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	886		870		774		748					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		886		870		774		748					
予算財源内訳	① 一般財源	886		870		774		748					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	886		870		0		0					
	③ 執行額	482		293		0		0					
	④ 執行率	54.4%		33.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.29	/	0.20	0.32	/	0.00	0.32	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,820		2,560		2,560		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,302		2,853		2,560		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受給者数		人	23	15	9 / 20	/ 25	20
	希望進路(高校進学)をかなえた割合		%	100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申請者数		人	40	18	11 / 20	/ 25	20
	単位あたりコスト			18.9	26.8	26.6		
	チラシ配布枚数		枚	1600	1600	1600 / 1600	/ 1600	1600
		単位あたりコスト		0.5	0.3	0.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子どもの貧困対策として、低所得階層でありながら類似制度の対象とならない学生の保護者を対象としており、必要な施策である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	同趣旨の他制度との併給を防ぐため、他制度の実施機関に受給照会を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他の制度に該当しない市内在住の高等学校等へ入学した保護者に対して支援金を支給することにより学資の一助となり子どもの貧困対策として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	低所得階層の家庭でかつ同種の他制度と併給は不可とし、支援を必要とする保護者を対象としていることから、修学支援や貧困対策として効果があった。		
これまでの課題及び今後の方向性	受給者となり得るのに申請をされないことがないよう、広報紙により制度紹介記事を掲載するとともに高校や福祉等関係機関を通して周知を行っている。引き続き、関係機関と連携をとりながら有効な周知を行なっていくことが必要である。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	他の修学支援制度に該当しない低所得世帯を対象としており貧困対策として継続が必要であることから所要の経費を要求する方針である。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: —) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)			

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	心の居場所づくり推進事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	620229	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	不登校総合対策として、適応指導や就学前、学齢期の子どもを対象とした教育相談などを通して、困難を抱える家庭や児童生徒を対象に多様な指導・支援の取組を実施し、学校適応・社会適応の力の育成を支援する。				
対象者	市内児童・生徒、保護者	対象者数	6,807	単位あたりコスト	4.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,073		11,732		11,473		14,181						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		9,073		11,732		11,473		14,181						
予算財源内訳	① 一般財源	4,539		5,869		5,527		14,181						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	4,534		5,863		5,946		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		54		0		0						
	② 配当予算	9,073		11,786		0		0						
	③ 執行額	8,959		10,393		0		0						
	④ 執行率	98.7%		88.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.45	/ 5.10	0.45	/ 5.25	0.45	/ 5.25	0.00	/ 0.00					
	② 概算人件費	16,350		16,725		16,725		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,309		27,118		16,725		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	心の居場所づくり推進事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	4,732		決算付属資料	30		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	不登校児童生徒数(小中計)	人	101	139	140 / 100	/ 100	100
	不登校に対する入級率(小中計)	%	25.7	17.3	16.4 / 25	/ 25	25
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教育相談件数	回	1220	1220	1070 / 1200	/ 1200	1200
	単位あたりコスト		7.5	7.3	9.7		
	けやき広場入級者数	人	26	24	23 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		350.8	373.3	451.9		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	不登校や不登校傾向にある児童生徒や保護者等に対して専門的見地から多角的にアプローチし、社会的自立に向けた支援が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	適応指導、教育相談、学校教育との連携により、課題把握、対応検討、復帰支援等を効果的に実施できている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	不登校や不登校傾向にある児童生徒や保護者等に対して、専門的見地からの助言や適応指導教室へのつなぎをはじめ学校等の関係機関との連携により効果的な支援が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	不登校等総合対策として、学校内外の支援を体系化し、効果的な支援を行うことを目的に多様な学びの機会を提供し、学校適応・社会適応を促すことを目的としている。このため、課題解決に向けたアプローチを多角的に行い、児童・生徒の学びの機会の提供、社会的自立に向けた指導援助が実施できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	心理的な要因のほか発達の課題等、児童生徒や保護者が学校外の専門的機関へ支援を求める件数が増加している。不登校に関する専門職等の充実を図るほか、職員の資質向上や学校との連携強化を行う。 また、不登校の原因が家庭の状況による場合があることから、福祉部局との連携によるアウトリーチ型の寄り添い支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	従来から「適応指導教室」と「教育相談室」を中心として、不登校や発達障害などによる相談支援が必要な児童生徒やその保護者の対応に取り組んでおり、本事業の果たす役割、効果が高いことから事業運営に必要な予算を要求する。 特に家庭背景や経済状況など様々な要因により不登校傾向にある児童生徒が増加していることから、本事業においては「子どもよりそい支援員」の人員増を要求するとともに、令和3年度から開始した不登校対策推進事業において、子ども政策室と教委の連携のもと、多様な学びの方策の具現化に向けての予算を要求する方針である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	労働安全衛生管理体制整備事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄							
会計情報	事業コード	620227	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教職員の健康管理を目的として、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適正な労働環境の確保に資するものであり、一人ひとりが安全衛生を自分自身の問題として意識し、働きやすい環境づくり体制を整える。					
対象者	教職員		対象者数	726	単位あたりコスト	1.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	366		367		429		421		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	366		367		429		421		
予算財源内訳	① 一般財源	366		367		429		421		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	25		△ 42		0		0		
	② 配当予算	391		325		0		0		
	③ 執行額	350		100		0		0		
	④ 執行率	89.5%		30.8%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00
	② 概算人件費	2,000		1,200		1,200		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,350		1,300		1,200		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	月80時間以上時間外勤務者の全体に占める割合(小学校・年間)	%	24.8/20	12.7 / 20	4.2 / 15	/ 15	15
	月80時間以上時間外勤務者の全体に占める割合(中学校・年間)	%	37.4/20	16.6 / 20	5.6 / 15	/ 15	15
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	面接医との相談回数	回	14/12	13 / 12	3 / 12	/ 11	12
	単位あたりコスト		67.3	26.9	33.3		
	相談人数	人	25/30	30 / 30	9 / 30	/ 25	30
	単位あたりコスト		37.7	11.7	11.1		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	教職員の心身の健康管理は直接児童生徒の指導や支援に影響するものであり必要不可欠なことである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	H30年9月より勤怠管理システムを導入し、スムーズに効率よく実態把握できるようになっている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	教職員が心身ともに健康で児童生徒に向き合えるために体制整備をすることは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	本人や管理職への面接と指導が月2回の相談日の設定だけでは、十分な支援ができていないため、日頃から各学校の衛生推進者と連携して対応している。教職員の負担軽減対策としては、ノ一部活デーや早退勤デー、夜間の電話制限、学校行事の見直し、教職員や支援員の配置などの人的な対策、部活動指導員、地域や保護者の理解、教職員の意識改革、校務支援システムなど総合的に推進することが重要であり、学校教育課全体で支援体制を構築し、学校と連携し対応を始めている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症による学校臨時休校や外部活動等の制限があり、長時間勤務教職員数がかなり減った状況で、面談対象者も少なかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	教職員の業務の増加、多忙化を極める中で、個別の相談等だけでは心身の健康管理は十分できない。正確な時間外勤務の実態把握、人の配置を含めた教職員の行う事務の明確化、地域人材を含めた部活動指導の負担軽減、ノ一部活デーや早退勤デーの徹底、教職員の働き方の意識改革など総合的に取り組んでいく。また、ストレスチェックやフォロー体制整備について教職員服務管理担当者とも検討していく必要がある。時間外勤務の多い教職員の医師等面接を必須事項として位置づけ、医師より学校に対して指導・助言を行い、支援していく。ただし、実情に応じて面接医依頼を月1回程度で依頼する。また、新たに安全衛生推進者(学校での安全衛生や働きやすい職場環境づくりの主導者)となる新任教頭に対しての研修機会の確保やフォローをしていく。 ※令和3年度より、小学校安全管理事業及び中学校安全管理事業の衛生推進者養成に係る費用を移管する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組織 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	事業見直しとまではいかないが、R4新たに教職員の職業性ストレスチェック制度導入するための経費を要求。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子ども安全対策事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620219	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☒ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもの安全を核として、地域・学校・関係機関が連携し、市民ぐるみで安心安全なまちづくりの推進を図るとともに、登下校を含む学校安全の充実と児童生徒の安全を守る。												
対象者	児童・生徒						対象者数	6,047		単位あたりコスト	0.6		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等	(有) チームワーク												
事業概要 (箇条書き)	・子ども安全対策連絡協議会を通じて、学校や地域・関係機関が連携し、地域の見守り活動を充実させる。 ・防犯・事故防止等研修会を実施し、市民が安全に暮らせるまちづくりを目指す。 ・小学校・中学校に対し学校安全支援事業交付金を交付し、学校安全を守る環境を整備する。 ・「京都府防災・防犯情報メール」の登録を推進し、防災情報をはじめ、防犯情報やクマ情報等の情報提供・周知啓発に努める。 ※令和3年度より、小学校安全管理事業の通学用安全旗に係る費用を移管。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	765	学校安全支援事業交付金										
	需用費	534	防犯ブザー、交換用AED電極パッド										
	委託料	195	スクールバス特別運行业務										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,920		1,787		1,745		1,729		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,920		1,787		1,745		1,729		
予算財源内訳	① 一般財源	2,864		1,728		1,686		1,670		
	② 国支出金	56		59		0		0		
	③ 府支出金	0		0		59		59		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 13		△ 50		0		0		
	② 配当予算	2,907		1,737		0		0		
	③ 執行額	2,094		1,494		0		0		
	④ 執行率	72.0%		86.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.54	/	0.05	0.22	/	0.05	0.22	/	0.05
	② 概算人件費	4,445		1,885		1,885		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,539		3,379		1,885		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	見守り活動の登録者数	人	4500/4500	4500 / 4500	4500 / 4500	/ 4500	4500
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	安心安全メールの登録者数	人	3102/2600	4082 / 2600	5064 / 2600	/ 2600	2600
	単位あたりコスト		0.5	0.5	0.3		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	交通事故・犯罪・不審者などから子どもたちを守るために地域・学校・関係機関等が連携して取り組むことは必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	配布防犯ブザー等を学校教育課で一括発注することにより、コストの削減を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	学校安全支援事業交付金により各校のニーズに合わせたきめ細かな安全対策を行うことができ、有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	大江小学校を除く13小学校区にはすべて見守り隊が活動しており、学校との連携の中で、子どもたちの安全・環境整備に努めている。大江小学校も開校後すぐに見守り隊が活動開始できるよう取り組む。 全小中学校に登下校を含む学校安全の取り組みに対する経費を学校安全支援事業交付金として交付することで、学校安全に伴う資材が整備され、近年の子どもを狙った犯罪に対応できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	学校・保護者・地域の見守り隊等関係機関がさらに連携して子どもの安全を守ることは重要である。見守り隊の高齢化や減少によって活動が十分できていない地域があるため、後継者作りが課題である。 ※令和3年度より、小学校安全管理事業の通学用安全旗に係る費用を移管する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	見守り隊の後継者作りが課題であるが、大きく費用を要する課題ではないため、予算要求方針の変更は行わない。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	学校保健事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	620215	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。					
対象者	児童・生徒・教職員		対象者数	6,773	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,359		1,265		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	1,359		1,265		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,359		1,265		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 120		△ 70		0		0					
	② 配当予算	1,239		1,195		0		0					
	③ 執行額	1,209		736		0		0					
	④ 執行率	97.6%		61.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.29	/	0.05	0.19	/	0.10	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,445		1,770		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,654		2,506		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	学校保健会議の開催と協議	回	4/4	8 / 4	3 / 4	/	3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	学校保健研究大会の参加者数	人	205/250	330 / 300	実施なし / 250	/	250
	単位あたりコスト		6.1	3.7			
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・学校保健の研究と普及向上を図り児童生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進することは必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・市学校保健会において、自主的な運営や各団体の意見が十分に反映されていないことがあり、効率的でない部分がある。見直しをしていく必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・健康で安全な学校生活を送るために研究等を行い学校保健の向上を図ることは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	市学校保健会の会議については主に書面開催し、意見聴衆して小中学校における保健管理・体育活動に関する研究・普及啓発、学校保健に関わる関係者の情報交換・情報共有は一定図れた。ただし新型コロナウイルス感染症拡大防止を最優先としたので、学校保健研究大会は理事全員了承のもと中止とした。また、市学校保健会理事数を減らし、持続可能な組織として再編成した。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市学校保健会として学校三師(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)や校園長会、保健主事、学校教育振興会、PTAより代表理事(22名)が参画しているが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、ほとんどの会合が書面開催となり、十分な協議や検討がしにくい状況であった。今後も福知山市学校保健会として小・中学校における疾病予防等学校保健・環境衛生・学校安全・体力向上等に関する協議、調査研究や啓発等の取り組み方法についても検討し、総合的に行う。各種負担金、補助金については、京都府・福知山市それぞれ根拠に基づいているが今後も実績確認等を行いながら適正に支出していく。福知山市学校保健会補助金については、市研究大会にかかる費用が半分以上を占めているため、学校保健会理事会で事業の進め方や補助金の使途について協議し、学校保健安全の研究等の推進のための効果的な活用をしていく。令和3年度より、保健衛生対策委員会報酬・小中学校保健会消耗品費・市バス運転代行委託料・福知山市学校保健会補助金を健康管理・学校保健事業へ、体育連盟負担金を体育・文化振興事業へ移管し、「学校保健事業」としては廃止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事業統合のためR3より廃止した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	健康管理(・学校保健)事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620214	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	不明	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	学校保健安全法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図る。 患者と接する機会の多い養護教諭の感染症予防を図る。				
対象者	児童・生徒・教職員	対象者数	6,773	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,686		5,307		5,677		8,628					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		5,686		5,307		5,677		8,628					
予算財源内訳	① 一般財源	5,384		4,999		5,385		8,336					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	302		308		292		292					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 517		1,914		0		0					
	② 配当予算	5,169		7,221		0		0					
	③ 執行額	4,988		7,206		0		0					
	④ 執行率	96.5%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.35	/	0.20	0.35	/	0.35	0.35	/	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	3,300		3,675		3,675		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,288		10,881		3,675		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	学校保健特別対策事業費補助金		種類	教育費国庫補助金		実績金額	1,043		決算付属資料	22		頁
		新型コロナウイルス拡大防止対策事業(学校健診)(地方創生臨時交付金)			教育費国庫補助金			693			24		
		フッ素による子どものむし歯予防事業			教育費府補助金			347			30		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	永久歯歯虫処置完了歯率(小中学校)	%	74.5	69.9	71.9	/ 100	100
	就学時健康診断受診率	%	100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	就学時健康診断実施回数	回	20/20	16 / 16	16 / 16	/ 14	14
	単位あたりコスト		249.3	311.7	450.4		
	中丹教職員結核審査会 参加		/	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0	4987.8	7206.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進が図れる。 患者と接する機会の多い養護教諭の感染症予防を図るため、今後も必要となってくる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	検診用備品を学校教育課で集中管理し各校へ貸出を行うことで、市全体で余剰に保持しコストが増大することを防いでいる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	入学する学校の学校医が学校保健安全法に基づく就学時健診を行うことで、児童生徒の一貫した健康状態の推移を確認する手法をとっており、重大疾病の早期発見などに有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図った。 患者と接する機会の多い養護教諭の感染症予防(B型肝炎ワクチン接種)を実施した。 老朽化した学校保健室備品の買い替えを実施した。 教職員結核審査会は審査対象者があり、審査会が開かれた。これにより適切な健康管理を実施した。 児童生徒については、審査対象はなかったため委員会の開催はなかったが、新入学児童(保護者)に向け啓発チラシ(前年度作成分)により結核に対する啓発を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	・児童生徒の疾病予防や、養護教諭の感染症予防など恒久的に行っていくべきことであり、継続が必要。 ・養護教諭への感染予防として、B型肝炎ワクチン接種以外のワクチン接種や抗体価検査等については、費用対効果を考え検討していく。 ・中丹公立学校教職員結核審査会については、結核検診の実施や予防啓発等により近年は対象者が減少していることをふまえ、綾部市・舞鶴市と今後の開催方法や規約について協議をし、負担金等予算を減額した。 ・結核予防啓発は、新入学児童(保護者)に対してリーフレットにより実施しているが、その他の学年も養護教諭を中心に学校保健だよりや結核検診お知らせ時等の機会に随時周知・予防啓発をしている。 ※令和元年度から、結核予防対策事業と統合。 ※令和3年度より、学校保健事業の保健衛生対策委員会報酬・小中学校保健会消耗品費・市バス運転代行委託料を移管する。 ※令和3年度より、子ども安全対策事業のAEDに係る費用を移管する。 ※令和3年度より、事業名を「健康管理事業」から「健康管理・学校保健事業」に変更		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(学校健診)を統合する。 新型コロナウイルス対策による就学時健診の早期・長期化のため、健診時臨時職員に要する費用を新たに要求する。また健診用レンタカーに要する費用を増とする。 AED用電極パッドの交換時期のため、その費用を要求する。 老朽薬品の処理が経常予算分だけでは追いつかず薬品が増え続けるため、一括処分するための費用を臨時的に要求する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	中学校生徒教職員健康管理事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄							
会計情報	事業コード	620208	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	20302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	昭和33年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名									
根拠法令等	学校保健安全法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	疾病の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づき生徒、教職員の健診等を実施し、生徒・教職員の健康管理を行う。					
対象者	生徒、教職員		対象者数	2,223	単位あたりコスト	9.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	17,866	17,822	17,822	19,761	19,761	20,044	20,044
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0
	小計(①～③)	17,866	17,822	17,822	19,761	19,761	20,044	20,044
予算財源内訳	① 一般財源	17,866	17,822	17,822	18,972	18,972	19,257	19,257
	② 国支出金	0	0	0	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	789	789	787	787
決算情報	① 流充用額	△ 231	11	11	0	0	0	0
	② 配当予算	17,635	17,833	17,833	0	0	0	0
	③ 執行額	17,176	17,175	17,175	0	0	0	0
	④ 執行率	97.4%	96.3%	96.3%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.33 / 0.30	0.31 / 0.30	0.31 / 0.30	0.31 / 0.30	0.31 / 0.30	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,390	3,230	3,230	3,230	3,230	0	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,566	20,405	20,405	3,230	3,230	0	0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	教職員定期健康診断受診率	%	100	100	100	/	100	100
	学校健診(内科結核等)受診率	%	99.95	100 / 100	96.23 / 100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	204/204	217 / 217	215 / 215	/	215	217
	単位あたりコスト		83.5	79.2	79.9			
	学校健診(内科結核等)受診人数	人	2016/2017	2016 / 2016	1916 / 1991	/	1948	2016
	単位あたりコスト		8.5	8.5	9.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	生徒、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	検診単価は診療保険点数に基づくものである。 また学校医の報酬は、京都府下の状況を参考に、医師会と協議のうえで決定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	疾病の早期発見・早期治療のため、養護教諭等と協議し健(検)診の有効性を高めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	疾病の早期発見・事後指導のために生徒・教職員健(検)診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。生徒についても令和2年度は100%の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより生徒・教職員の健康管理を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	生徒、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。眼科検診の結果、小学校と比較し、視力低下の割合が増加していくため治療の勧めと予防が必要である。 ※R元年度より、中学校結核検診事業が統合。 ※R3年度より、全国市長会学校安全災害保険料を移管。 ※R3年度より、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)を統合。 ※R3年度より、事業名を「中学校生徒教職員健康管理事業」から「中学校生徒教職員健康安全事業」へ名称変更。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	生徒尿検査に要する費用を増とする。 教職員内科診察他に要する費用を増とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校安全管理事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620206	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・施設・業務等に起因する損害賠償及び広範かつ高額な損害を伴う事故に対応すること ・学校における衛生指導 ・教職員の健康管理の保持増進					
対象者	生徒、教職員		対象者数	2,223	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	165		174		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	165		174		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	165		174		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	30		△ 11		0		0		
	② 配当予算	195		163		0		0		
	③ 執行額	194		142		0		0		
	④ 執行率	99.5%		87.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	80		880		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		274		1,022		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	衛生推進者の衛生指導等活動割合	%	100	100 / 100	100 / 100	/	100
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新任衛生推進者の研修受講割合	%	100	100 / 100	対象なし / 100	/	100
	単位あたりコスト		1.9	1.9			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・生徒の安全、生徒・教職員の健康管理は安心安全な学校生活において必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・例年、安全衛生推進者の資質向上を図るため、新任教頭に対し学校での安全衛生や働きやすい職場の環境づくりの研修を効率的に行っているが、R2は対象者がいなかった。研修は小・中学校職員同時に行なっており、類似する事業に再編し、コスト削減等の工夫が必要と考える。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・安心安全な学校生活を送るためには有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	・全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備 ・R2年度は新任研修受講対象の新任教頭がいなかった。 安全衛生推進者(学校での安全衛生や働きやすい職場環境づくり)の資質向上のため、電話連絡・相談や協議は随時行えた。 新任教頭 H28年度 1人 H29年度 1人 H30年度 4人 R元年度 4人 R2年度 0人		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き生徒の安心安全な学校生活に向けて予算措置をし、対応していくが、R3年度より、全国市長会学校安全災害保険料を小学校児童教職員健康安全管理事業に、衛生推進者養成に係る費用を労働安全衛生管理体制整備事業に移管し、中学校安全管理事業としては廃止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事業統合のためR3より廃止した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620205	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対応するため、児童の学校災害補償への加入を促す。				
対象者	児童	対象者数	4,149	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	3,898		3,879		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,898		3,879		0		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,281		2,179		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,617		1,700		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0				
	② 配当予算	3,898		3,879		0		0				
	③ 執行額	3,802		3,843		0		0				
	④ 執行率	97.5%		99.1%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.09	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	560		720		0		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,362		4,563		0		0				
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)		種 類	分担金		実績金額	1,661		8	頁
			日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金(小学校)			雑入			30			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	加入率		%	100	100	/	100	100	/	100	100
						/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標		単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
	周知学校数		校	20/20	19	/	19	16	/	16	14/14
	単位あたりコスト			195.3	200.1		240.2				
	給付額		円	2086	2432		2342		/		1808
	執行額/給付額		単位あたりコスト	1.9	1.6		1.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・学校の責任の有無にかかわらず、児童の学校管理下での災害補償に対応するため必要 ・学校の責任により提供した食物による0-175等の食中毒、熱中症や突然死も給付の対象となっている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・学校を通じて、保護者に加入案内をするため、ほぼ全児童が加入することができる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・学校管理下での災害による医療費の保護者負担軽減が図れ、有効と考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校管理下での児童の災害(負傷、傷病等)に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者の負担軽減が図れた。 ・加入人数 H29 4,290人 H30 4,243人 R1 4,162人 R2 4,149人		
これまでの課題及び今後の方向性	児童が学校管理下の中での災害(負傷、疾病、障害等)補償に対応するため必要であるが、R3年度より、小学校児童教職員健康安全管理事業へ統合し、日本スポーツ振興センター災害共済(小学)としては廃止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事業統合のためR3より廃止した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	体育・文化振興事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620202	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☒ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小中学校の体育・文化部活動の大会の円滑な運営と部活動の充実と発展、競技スポーツや音楽の特性に触れさせながら、意欲・関心を高め心身の健全な発達とあわせて競技力・技術力等の向上を図る。												
対象者	児童、生徒						対象者数	6,047		単位あたりコスト	0.6		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク												
事業概要 (箇条書き)	中学校の各種体育・文化部活動(音楽系)の大会運営補助及び体育大会会場使用料等の経費支出。 主として旧三町小中学校の各種大会参加時に要する経費。 スクールバス特別運行に要する運転業務委託料。 平成25年度より、中学校各種体育大会派遣事業と統合。 平成30年度より、学校芸術祭事業が統合。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	委託料	1,205	スクールバス特別運転代行委託料										
	使用料及び賃借料	517	大会施設使用料										
	負担金補助及び交付金	446	中丹中学校体育連盟負担金・福知山市立中学校部活動各種大会選手派遣事業費補助金										

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	5,858	6,022		7,302		7,425			
	② 補正予算	0	0		0		0			
	③ 繰越予算	0	0		0		0			
	前年度繰越	0	0		0		0			
	次年度繰越	0	0		0		0			
小計(①～③)		5,858	6,022		7,302		7,425			
予算財源内訳	① 一般財源	5,858	3,434		3,651		7,425			
	② 国支出金	0	0		0		0			
	③ 府支出金	0	0		3,651		0			
	④ 地方債	0	0		0		0			
	⑤ その他特財	0	2,588		0		0			
決算情報	① 流充用額	621	△ 1752		0		0			
	② 配当予算	6,479	4,270		0		0			
	③ 執行額	6,364	2,168		0		0			
	④ 執行率	98.2%	50.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00		0.21 / 0.00		0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	1,680	1,680		1,680		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,044	3,848		1,680		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	体育・文化振興事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	1,060	30	頁
		体育・文化振興事業基金繰入			基金繰入金			1,063	40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	大会回数	回	5/5	5 / 5	4 / 4	/ 4	4
	近畿大会出場人数	人	12/2	14 / 2	実施なし / 2	/ 2	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	大会校数	校	29/29	28 / 28	25 / 25	/ 23	23
	単位あたりコスト		196.2	227.3	86.7		
	近畿大会出場校(団体)	校	0/1	0 / 1	実施なし / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	子どもたちが各種大会へ安全に参加するために、交通手段を確保することは必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	スクールバスの特別運行を利用し、安全で効率的に児童の移送ができています。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各種大会に参加することにより、意欲・関心を高め、競技力や技術力の向上が図れる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	子ども達が各種大会へ安全に参加できるよう交通手段を確保することは重要である。保護者の負担軽減、基礎体力・技術力向上の一環とし、各種大会出場を目標として努力する子ども達への支援及び大会現場での安全の確保ができた。 平成30年度から福知山市中学校音楽発表会に対し、負担金として支出し、文化部活動に対しても運営補助をする事ができた。 令和元年度は、福知山市立中学校部活動各種大会選手派遣事業費補助金を文化部活動も対象にし補助をする事ができた。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの大会が中止となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	子ども達が体育大会へ参加するための交通手段(公共のもの)の確保が難しい。特に市街地外の学校の児童・生徒の交通手段はスクールバスの利用が主となっている。また現在自転車などの手段で来ている生徒の安全面を考えると、今後スクールバスの配備が考えられ委託料などの予算が増大することが考えられる。一方で選手送迎について保護者等の自助努力をしているところとの公平性も検討が必要。自己負担を取るなどの経費節減策も考えなければならない。 ※令和3年度より、学校保健事業の体育連盟負担金を移管。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	中学校体育連盟から体育大会が中丹一括開催となったことから要望があり、市中学校体育連盟負担金の生徒数単価を50円減額し、中丹中学校体育大会負担金の生徒数単価を140円増額した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	指定校研究事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	620194	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる												
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国、府教育委員会の実施する研究の委託を含む各種の研究事業であり、今後の教育の動向について周知する機会とする。 学力向上等に係る教育課題の解決のための研究やシステムづくりの取組みを通じて、児童生徒の学力や教職員の指導力の向上、地域社会との協働を推進するため土曜日を活用した効果的な教育活動のための研究を行う。					
対象者	研究指定校の児童生徒及び教職員		対象者数	1,800	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	552		1,317		1,274		1,523						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		552		1,317		1,274		1,523						
予算財源内訳	① 一般財源	0		432		811		911						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	552		885		463		612						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 11		0		0						
	② 配当予算	552		1,306		0		0						
	③ 執行額	477		790		0		0						
	④ 執行率	86.4%		60.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.35	/	0.40	0.35	/	0.25	0.35	/	0.25	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	3,800		3,425		3,425		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,277		4,215		3,425		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	教育総務費委託金(指定校研究事業)			種類	教育費府委託金		実績金額	423		決算付属資料	34		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業実施校数	校	2	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		151.0	119.3	197.5		
	土曜活用講座実施数	回	5/3	6 / 3	0 / 0	/ 0	~R1
	単位あたりコスト		60.4	79.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国府の教育の動向に関する情報をつかむために必要な事業である。指定校として研究指定を受けることで、従来から取り組んでいた事業に関しても教職員の意識が高まり、更に意欲的に学校全体で取り組むことができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国府の指定事業なので、直接の指導が受けられる。委託事業のため一般財源が発生しないので効率的である。 また、研究指定校として取り組んだ内容について、その研究成果を近隣小中学校へ伝えられている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	教育の多様化・地域の実情を踏まえた土曜日を活用した教育の実現、並びに質の高い学力の向上を図るため、子どもの実態を踏まえた指導の工夫や学校・地域・家庭の連携協働の強化に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	研究指定による学校(地域)課題に応じた取り組みを実施することにより、児童生徒の変容や学習状況を把握することは、効率的な学校運営や教職員の意欲向上に繋がっている。また、国、府の教育の動向がつかめる。 学校の取組みによる子どもの学力向上だけでなく、指定校の研究成果を本市の教育の方向性と照らし合わせていくことが大切であり、そのための伝達講習の機会を確保していく。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度より小学校で、令和3年度より中学校で新学習指導要領が完全実施されることを踏まえ、めまぐるしく変化する社会状況に対応した教育の動向について情報収集をしていかなければならない。 研究成果の伝達研修によるノウハウの蓄積と改善を循環させられるよう、自校の研究発表会や府の交流会等での発表に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	さまざまな教育課題を研究し、課題解決のための仕組みづくりにつながる事業であり、府の委託事業に該当する取組みもあり財源の一部も確保できる見込みであることから、引き続き、必要な予算を要求する。 ICT研究指定(3ブロック)の継続により中学校のプログラミング教育の研究に要する経費を計上する方針。(R3福知山ラーニングイノベーション・プロジェクトより組換)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: —) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

事業属性

事業名	校務支援システム導入事業																
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄								
会計情報	事業コード	620181	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁	
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる													
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名												
根拠法令等	・学校教育の情報化の推進に関する法律 ・新しい時代の教育に向けた持続可能な学習指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （																

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校が抱える課題は、より複雑化・困難化し、学校の役割は拡大の一途である。教員の業務負担の軽減及び業務の質的転換を図り児童生徒にとってより総合的な指導を持続的に行う環境を整備する。					
対象者	市立学校教職員(本務者、常勤講師等)		対象者数	530	単位あたりコスト	49.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		27,866		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	0		27,866		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		27,866		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	0		27,866		0		0		
	③ 執行額	0		24,567		0		0		
	④ 執行率	0.0%		88.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		1,680		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		26,247		0		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教職員年間平均在校時間45時間以下延べ人数比	%		/	53.2 / 45	/	65
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	校務支援システム(本体及びGW)構築	校		/	25 / 25	/	25
	単位あたりコスト				982.7		
	校務支援システムネットワーク整備	校		/	25 / 25	/	25
	単位あたりコスト				982.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	「新しい時代の教育に向けた持続可能な学習指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(平成31年1月25日 中央教育審議会 答申) 第7章 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備 2. 勤務時間の適正化や業務改善・効率化への支援」において、「学習評価や成績処理について、ICTを活用した効率化を行う地方公共団体は増えているものの、教師の人事異動等を考慮すれば都道府県単位での共通の校務支援システムの導入が必要」とあることから、本京都府共同利用型校務支援システムを導入した。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	本京都府共同利用型校務支援システムは、平成30年に府内市町村による提供事業者選定審査会のプロポーザルによりコスト比較をした上で決定したシステムであり、提供者は本審査会により選定されている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	先行導入している市の実績等を鑑み、通知表作成を目標としている。また指導要録等、京都府統一様式を検討している機能については、様式が決定次第システム化に移行する。本システムにより各々の学校における事務内容を統一化することとなり、異動による引継ぎ等の負担を軽減できるなど、全校導入は多岐にわたり効率化に資する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	校務支援システムを導入し、業務の効率化を図ることができた。 具体的には、これまで手書きや打ち込みで作成していた通知表及び指導要録が、学籍簿や出席簿、成績等の情報との連携が可能になったことで、業務負担の軽減につながった。 また、時間外在校時間45時間未満の人数についても、小学校では令和元年度39.8%であったのに対し2年度は53.5%と増加し、中学校においても令和元年度42.5%から52.8%と増加しており、結果として教職員の時間外在校時間の削減に寄与した。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年度においては、通信料のみ発生するため、事務局一般管理事業に事業を統合する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・在校時間を成果実績指標としているが、当該システム導入以外の影響も大きく、成果実績がシステム導入と深く関連しているか疑問である。 ・当システム導入による教職員の業務負担軽減によりどのように教育の質が向上するのかわかりやすい説明が必要である。 ・「校務事務の様式の統一化」について、事務の簡素化や評価の平準化、働き方改革にどのように効果を発揮しているか具体的に評価(定性的評価)をしてはどうか。 ・実際に利用している教員から聞き取りやアンケートを行い、効果を検証する必要がある。 ・当該事業は単年度で終了だが、事業継承される事業でも成果指標を引続きチェックし効果測定を継続すべきである。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度においては、通信料のみ発生するため、事務局一般管理事業に事業を統合した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	社会人コーチ派遣事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄							
会計情報	事業コード	620171	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する												
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	【部活動外部指導者】 中学校部活動と地域社会との連携を促進し、部活動の競技力や技術力の向上を図る。 【部活動指導員】 大会等引率のできる顧問と同等の人材を配置することで、顧問の指導時間・負担の軽減を図る。				
	対象者	生徒	対象者数	1,948	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	949		1,181		1,181		1,647				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)	949		1,181		1,181		1,647				
予算財源内訳	① 一般財源	725		957		791		1,050				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	224		224		390		597				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	13		0		0		0				
	② 配当予算	962		1,181		0		0				
	③ 執行額	896		984		0		0				
	④ 執行率	93.1%		83.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.24	/	0.00	0.24	/	0.00		
	② 概算人件費	1,600		1,920		1,920		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,496		2,904		1,920		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	部活動指導員配置促進事業補助金		種類	教育費府補助金		296		決算付属資料	30	
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
				/	/	/		
				/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	部活動指導者・指導員雇用	人	16	13	15	/ 19		18
	単位あたりコスト		77.2	68.9	65.6			
	指導回数(部活指導者)	回	287	244	269	/ 288		288
	単位あたりコスト		4.3	3.6	3.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	【部活動外部指導者】 中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、効果的・専門的な指導を行い、生徒の競技力・技術力の向上を目指すため必要。 【部活動指導員】 教職員の働き方改革を行うため、顧問の教員の部活動指導に係る時間を軽減するため必要。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	【部活動外部指導者】 顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒に指導が行える。 【部活動指導員】 部活動指導員を配置することにより、単独での指導や大会引率ができるため、顧問の教員の部活動指導に係る時間が軽減され、担任等の業務ができ効率的である。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	【部活動外部指導者】 専門的な指導ができる地域人材(社会人)を派遣することで、中学校部活動の育成や競技力・技術力の向上に有効である。また、団体行動での大切な事、礼儀等においても部活動を通じて学ぶ事ができている。 【部活動指導員】 顧問の教員の部活動指導時間の負担軽減でき、働き方改革の観点から有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	【定性的評価】 【部活動外部指導者】 中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、学校や顧問と連携をとりながら指導者が主に実技指導を補完することで、生徒の競技力の向上に寄与することができた。各学校からの成果報告書により、「府大会出場(ベスト8)や中丹総体優勝・準優勝等の大会記録がでてきている。丁寧に指導していただいているので、生徒の技術・意欲の向上につながっている。技術面だけでなく、生徒に寄り添いながら、メンタル面での指導もあり、生徒自身大変喜んでいる。」という成果が確認できた。 令和元年度から文化部活動も対象としている。(H28は文武向上プラン学校支援事業にて実施) 【部活動指導員】 平成30年度・令和元年度に配置された成和中学校では、顧問の教員を2人から1人に減らす事ができた。また、単独での指導や大会引率ができるため、顧問の教員の部活動指導時間も、軽減され、早期退勤につながっている。また、専門性が高く、技術面ではこれまでの経験をいかして効果的な指導ができ、生徒の個々の能力を伸ばすことができている。常時練習に付けるので、生徒同士のトラブルや心身の変化を素早く察知し、すぐに対応できており、充実した活動ができている。働き方改革の観点から、今後も継続実施が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	【部活動外部指導者】 顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒の能力向上を図るため継続実施が必要。今後、指導者としての資質向上を図るため研修会等の参加が検討課題である。 【部活動指導員】 働き方改革の観点から、顧問の教員の部活動指導時間の負担軽減が図れるため、今後も継続実施が必要である。勤務形態等学校現場の状況を理解された人材確保が課題である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・部活動指導員の勤務形態に沿って、要綱改正し、会計年度任用職員から非常勤の特別職として任用する。 ・部活動指導者の単価を200円増額し、1人あたりの回数を4回増やした。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校図書館機能充実事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620169	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう可能な限り開館する。また、司書教諭と連携・協力を密にし学校図書館がその機能を十分に発揮できるようにする。 図書館資料の選定や、有効活用できるよう分類整理にあたり、汚損や破損により利用不能な図書や時間の経過とともに誤った情報を記載していることが明白になった図書等の廃棄や更新に努める。					
対象者	市内小中学校児童生徒		対象者数	6,140	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,431		4,090		3,948		3,916						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,431		4,090		3,948		3,916						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	4,431		4,090		3,948		3,916						
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	4,431		4,090		0		0						
	③ 執行額	4,192		3,890		0		0						
	④ 執行率	94.6%		95.1%										
人機工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	1,600		1,600		1,600		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,792		5,490		1,600		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	学校図書館機能充実事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	3,785		決算付属資料	40		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	開館日数(授業日のうち)	%	75	75 / 100	86 / 100	/ 100	100
				/	/	/	
	学校司書配置校	校	29/29	28 / 28	25 / 25	/ 23	23
	単位あたりコスト		149.3	149.7	155.6		
	読書冊数(月1名あたり平均)	冊	13/25	14 / 25	15 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		333.2	299.5	259.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校図書館を児童・生徒が積極的に活用し、教育活動が充実するために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	中学校ブロック内での連携を図っているが、兼務のうえ時間数も少ないため十分な活動になりにくい。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	平成29年度から読書冊数を指標としている。 学校図書館の機能を充実させたり、児童・生徒の興味関心を引く展示等で読書活動の推進に努めている。各学校に1名の図書館司書が配置されることにより、「居場所」としての機能も高くなり、読書冊数の伸びにも更に効果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	学校図書館を児童・生徒・教職員が最大限に利用できるよう環境を整え、その機能を十分に発揮できるよう事業を進めていきたい。 ただ、現在の複数校の兼務や配置時間数では十分な事業実施とならないので、今後も予算の確保に努め、児童生徒の読書への興味関心への支援を実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	市内小中学校すべてに1人の司書配置が必要だと考える。 学校図書館の機能を最大限発揮できるよう市立図書館とも連携し運営していくことが重要。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・学校図書館法における学校司書配置の努力義務規定を踏まえ、学校司書の各学校図書館への配置の推進を進める。 ・文部科学省の「学校図書館整備等5か年計画」の地方財政措置により予算化を図る。 ・大江ブロックの小学校統合の学校数減により、中学校ブロックごとの配置時間数を精査する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)		

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	AET配置活用事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620144	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小学校では外国語科・外国語活動におけるコミュニケーション能力の向上、中学校では英語教育の充実、小中学校を通じて国際社会に対応できる人材の育成を図る。												
対象者	市立学校児童生徒						対象者数	6,140		単位あたりコスト	5.1		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等	(株)アルティアセントラル												
事業概要 (箇条書き)	主として中学校、小学校(5・6年生)を対象にAET(英語指導助手)を配置する。 1学級あたり、小学校には週1回(35授業)、中学校には週2回(70時間)以上の配置を目指す。 その他、幼稚園や適応指導教室「けやき広場」等の施設においても、積極的にAETを活用する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)		主な業務内容									
	委託料	29,964		AET業務委託料									

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	30,411		30,000		29,964		29,964						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	30,411		30,000		29,964		29,964						
予算財源内訳	① 一般財源	15,226		15,000		14,982		14,982						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	15,185		15,000		14,982		14,982						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	30,411		30,000		0		0						
	③ 執行額	30,385		29,964		0		0						
	④ 執行率	99.9%		99.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.17	/	0.05	0.17	/	0.05	0.17	/	0.05	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,485		1,485		1,485		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,870		31,449		1,485		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	AET配置人数	人	7/7	7 / 7	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		859.8	4340.8	4994.0		
	AET配置校数	校	29/29	28 / 28	25 / 25	/ 23	23
	単位あたりコスト		1037.7	1085.2	1198.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	AETの配置は、中学校英語及び小学校外国語科・外国語活動にとって、外国語の習得や異文化理解に対して有効な学習手段である。このため、民間事業委託のほか、地域人材の活用を図る。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	民間事業者による業務委託によって、質の高いAETを配置することができる。事業者が製作する最新の学習教材の提供を受けることができている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	民間委託により、専門的に蓄積された外国語授業のノウハウや教材の提供を受けられるほか、教職員に対する研修が効果的に実施できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	AETの配置により、児童生徒においては、外国人とのコミュニケーション能力の向上や異文化理解に対する意欲の向上が顕著である。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	新学習指導要領の全面実施による、AETを配置した効果的な授業実践を継続していく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	AETの配置は、外国語の習得のみならず、異文化理解等、多様な学びにもつながっており効果が高いことから事業を継続するための予算を要求する。 なお、債務負担行為に基づく契約(R5年4月～R8年3月)を予定している。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: —) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)			

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	事務局一般管理事業(学校教育課)												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	八瀬 正雄			
会計情報	事業コード	620131	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	01 事務局費	会計	01 一般会計	決算付属資料	212	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることを目的として組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を実施するために必要な事務、経費負担を行う。				
対象者	児童生徒及び教職員	対象者数	6,807	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,393		2,479		2,768		2,738						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,393		2,479		2,768		2,738						
予算財源内訳	① 一般財源	2,393		2,479		2,768		2,738						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	944		2480		0		0						
	② 配当予算	3,337		4,959		0		0						
	③ 執行額	2,973		4,699		0		0						
	④ 執行率	89.1%		94.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	1.58	/	0.35	1.35	/	0.40	1.35	/	0.40	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	13,515		11,800		11,800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,488		16,499		11,800		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	修学旅行キャンセル料等補助金(地方創生臨時交付金)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	1,578		決算付属資料	24		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	校(園)長会議開催回数	回		/	4 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト				1174.8		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	適正な教職員組織(人事)管理及び学校教育全般に係る指導主事の学校への指導業務等に必要な経費である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	校(園)長会議の資料印刷や文書開示請求等に関する需用費等の経費は最小限の執行と認識しているが、さらなるコスト削減や効率化について検討する必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	学校経営に対する適正な組織編制への対応や指導主事による助言指導等により学校教育の充実を図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	各校の状況に応じて、組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を実施できており、円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることができた。 (定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き、各校の状況に応じて、組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を行い、円滑な学校運営及び学校教育の充実を図るとともに、関係事務に必要な経費負担の節減に努める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	学校教育の推進に関する一般的な事務に要する経費であり、円滑な学校運営、学校教育の充実のために必要不可欠な経費について要求する方針である。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: —) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)			

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校教育推進計画策定事業													
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	620126	款	10 教育費		項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる										
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市教育大綱（「未来創造 福知山」）								
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領 等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	令和2年度を目標年次とした「福知山市立学校教育改革推進プログラム後期計画」の終了にあたり、学校の適正規模、適正配置等を中心とした環境や基盤整備（ハード面）が概ね整ったところであるが、課題が山積する教育内容（ソフト面）の充実を中心とした新たな計画の策定が必要である。				
対象者	児童生徒及び教職員	対象者数	6,807	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		653		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	0		653		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		653		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	0		653		0		0					
	③ 執行額	0		452		0		0					
	④ 執行率	0.0%		69.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.27	/	0.05	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		2,285		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,737		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	計画策定検討会議開催回数	回		/	3 / 3	/	3
	単位あたりコスト				150.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	AIをはじめとする技術革新や新型コロナウイルス感染症による新たな生活様式、学びの方法、多様な価値観の中で、これからの時代を生きる子どもたちにはたくましく生きていく力が求められており、この力を育むために教育内容を充実・推進していく指針となる計画の策定が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	コンサルに委託することなく、検討会議を実施することにより、有識者を含め、学校教育現場の状況、課題等を充分反映できるよう取組んでいる。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	現行計画の成果を踏まえた計画策定により、本計画はソフト面を中心とした子どもの可能性を伸ばす、普遍性・地域性・時代性を踏まえた新たな教育を創造し、推進する内容としており、令和3年度以降の予算事業化の根拠ともなっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	・第1回検討会議(7月17日) ・第2回検討会議(9月24日) ・第3回検討会議(11月16日) 上記の会議を経て、福知山市立学校教育内容充実推進プラン(「響」プラン・F)の策定を行い、計画冊子の印刷を行った。 ・策定した本計画の基本コンセプトは、子どもたちの可能性を伸ばす教育であり、普遍性・地域性・時代性を踏まえた新たな教育を創造、推進していく内容とした。子どもたちが「自分のよさ」を磨き、その強みによって自己の目標を実現し、ふるさと福知山をはじめ、さまざまな世界で活躍できる人材の育成を目指すための指針となる計画策定となった。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	・次年度以降は策定した「市立学校教育内容充実推進プラン(「響」プラン・F)を冠にする新たな事業を展開し、計画に沿った教育実践に取り組むこととしており、成果については、今後、新規事業における学力の向上、自己肯定感や将来の夢や目標を持つ子どもの割合の増加等を成果指標として評価を行う予定である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・「響」プラン・Fそのものの評価については、計画実施期間終了後に、別に時間をかけて行うべきもの。当該計画が、今後どのように取組まれたのか、取組みの結果がどうであったのかについては、検証し公表する仕組みを検討すべきである。 ・「効率性」の評価については、コンサルに委託せずに取り組まれたことが効率性を低下させていないか。その場合、どのようにそれを回避したか、という視点での説明が欲しかった。 ・「有効性」の評価については、プランそのものの有効性を説明しているが、策定過程における策定の仕方の有効性を説明すべきである。 ・プランには「社会に開かれた教育課程の実現」とあり、プラン策定に際してパブリックコメントの機会を設ける必要があったのではないか。 ・プランに「地域参加型の多様な学校を目指す」、「家庭・地域・学校が連携・協働」とある。プランの内容は地域、家庭に十分周知される必要がある。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	計画策定の目的を達成したため、本事業は令和2年度をもって廃止とした。 なお、「響」プラン・F(学校教育内容充実推進プラン)の取組効果の検証については、令和3年度から開始した響プランFまなびの充実事業及び響プランF心の充実事業の成果指標による評価、公表を予定している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	家庭科教育全国大会準備事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620124	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成31年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	－												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	令和4年度の「第59回全国小学校家庭科教育研究会 京都大会」に向けて、公開授業を行う惇明小、昭和小は、R1～2年度の2年間、国立教育政策研究所の教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進める。 福知山市の家庭科教育への取組を全国にアピールするために、発表に向けた研究の推進、教職員の指導力向上(新学習指導要領の主旨理解や授業力の向上)が必要となるため、研修や先進校視察など家庭科授業の研究を推進し、その学びを支える環境整備を進める。					
対象者	市立小学校教員、児童		対象者数	4,481	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,440		2,051		1,956		1,873					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,440		2,051		1,956		1,873					
予算財源内訳	① 一般財源	980		1,591		978		1,873					
	② 国支出金	460		460		0		0					
	③ 府支出金	0		0		978		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	1,440		2,051		0		0					
	③ 執行額	1,141		605		0		0					
	④ 執行率	79.2%		29.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.40	0.22	/	0.40	0.22	/	0.40	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,600		2,760		2,760		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,741		3,365		2,760		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	教育課程研究指定校事業委託金			種類	教育費国庫委託金		実績金額	400	24		頁
			家庭科教育全国大会準備事業(きょうと地域連携交付金)				教育費府補助金			102	32		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教員研修開催回数	回		5 / 4	3 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト			228.2	201.7		
	全国大会への参加者数	人		8 / 6	0 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト			142.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	R4全国大会の開催・成功に向けて、大会準備や教育の推進は喫緊の課題であり、継続して実施していく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国研教育課程研究校の指定を受けることで財源を確保し、また教育課程調査官及び府教委指導主事等の指導・助言による授業研究の推進等が効果的に行われている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国研教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進め、全国大会における公開授業に向けて研究主題に基づく授業づくり、課題へ取り組んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	令和4年度の「第59回全国小学校家庭科教育研究会 京都大会」に向けて、樟明小、昭和小は国立教育政策研究所の教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進め、公開授業に向けての研究主題の設定、授業づくりを進めている。 【定性的評価】 なお、活動実績において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により全国大会への参加がなくなった(中止)が、オンラインによる研修会に参加した。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市の家庭科教育への取組を全国にアピールするためにも、発表に向けた研究の推進、教職員の指導力向上(新学習指導要領の主旨理解や授業力の向上)が必要となるため、研修や先進校視察などを充実させていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和4年11月11日に開催する「第59回全国小学校家庭科教育研究会 京都大会」に必要な経費を要求する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620122	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市「KYO発見仕事・文化体験活動」推進事業実施要項												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域社会における文化や仕事等の体験活動をととして、児童生徒に伝統や文化を大切にする心や、望ましい職業観及び様々な知識や技能、社会の一員としての意識やコミュニケーション能力などを身に付けさせる。				
対象者	市立学校 児童生徒	対象者数	6,807	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	1,316		1,022		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,316		1,022		0		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	439		201		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	877		821		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0				
	② 配当予算	1,316		1,022		0		0				
	③ 執行額	1,032		696		0		0				
	④ 執行率	78.4%		68.1%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	480		480		0		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,512		1,176		0		0				
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	「KYO発見 仕事文化体験活動」推進事業		種 類	教育費府補助金		実績金額	456		30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	将来の夢を持っている(市内小6)児童の割合	%	84/85	64.2 / 65.9	調査実施なし / 70	/ —	70
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申請学校数	校	25/29	22 / 28	16 / 25	/ —	23
	単位あたりコスト		47.6	46.9	43.5		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	公教育における伝統文化や勤労体験を学ぶ貴重な機会である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	限られた財源と保護者負担により、地域産業及び地域外産業の体験学習を実施している。この際、地域ボランティアの活用により経費の削減を図るほか、開かれた学校づくりに寄与している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	体験を通じて児童生徒が将来への夢と希望を持ち力強く生きようとする意欲や態度を育むことができ、育成される様々な能力や力は社会の中で発揮していくことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	文化体験や勤労体験を通じ、児童生徒の職業観や地域人材としての自覚を育成することに有効である。全学校で地域性を踏まえた学習機会を設定して体験・学習等を実施している。ただし、学校負担(保護者等)で実施する場合もあり、全学校から補助金申請がある状況となっていない。 なお、成果実績の「将来の夢を持っている(市内小6)」については、令和2年度の全国学力調査が中止となったことに伴い、関連指標の把握ができなくなった。		
これまでの課題及び今後の方向性	文化体験や勤労体験等の活動は、児童生徒の職業観や地域人材としての自覚を育成するとともに豊かな人間性を育むことに有効であることから、本事業の趣旨を引き継ぎつつ、「響」プラン・Fに基づいた新たな事業に統合して実施することとする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和2年度まで小中学校の活動に対する補助制度として実施してきたが、令和3年度から響プランF心の充実事業により市の直接実施による事業に変更した。このため、補助金交付としての事業は令和2年度をもって廃止とした。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620116	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	GIGAスクール構想 「響」プラン・F							
根拠法令等	教育基本法 学校教育法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	ICT活用指導力向上事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	GIGAスクール構想の実現と新型コロナウイルス感染症拡大防止により、急速にICT環境の整備が進められる中、より適切で効果的な教育を推進していくことが求められている。AI(人工知能)を搭載した学びの個別最適化(個々の理解度に応じた学習)が可能となる教材(ソフトウェア)の導入を進め、すべての児童生徒の着実な学力の向上を図るとともに、福知山公立大学との連携を深めて情報分析を進め、ICTを活用した福知山ならではの最先端の教育を目指す。					
対象者	市立学校児童生徒及び教員		対象者数	6,807	単位あたりコスト	8.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	0		0		5,715		5,155					
	② 補正予算	0		64,777		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		64,777		5,715		5,155					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		176		715		155					
	② 国支出金	0		59,601		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		5,000		5,000		5,000					
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	0		64,777		0		0					
	③ 執行額	0		58,378		0		0					
	④ 執行率	0.0%		90.1%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.23	/	0.00	0.23	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		1,840		1,840		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		60,218		1,840		0					
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)	特財名称	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト (地方創生臨時交付金)			種 類	教育費国庫補助金		54,417		24	頁		
		ふるさと創生事業基金繰入金				基金繰入金		3,900					
									決算付属資料		40		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	小4全国学力状況調査(算数)・中3全国学力状況調査(数学)における低学力層の割合の増	%		/	調査実施なし / -	/ -0.3%	令和5年度末までに-1%
	小4全国学力状況調査(算数)・中3全国学力状況調査(数学)における高学力層の割合の増	%		/	調査実施なし / -	/ +0.3%	令和5年度末までに+1%
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	検討会議の開催	回		/	4 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト				14594.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	文部科学省のGIGA構想に基づく、令和の学びの「スタンダード」な取組であること、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による遠隔授業や在宅学習が可能な環境、体制整備の実現が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	学習ソフトウェアの導入に関しては、福知山市ラーニングイノベーション・プロジェクト検討会議において、複数の事業者から学習手法、利便性、容易性等仕様、内容の提案を求め、比較検討して選定を行なった。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	令和2年度の補正予算により福知山ラーニングイノベーション・プロジェクトがスタートし、福知山公立大情報学部との連携によって、今後、「ラーニングアナリティクス(学習分析)」を進め、その結果を学校現場にフィードバックして授業改善や学校運営に生かすための方策やしぐみについての検討、準備を進めた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	・ラーニングイノベーション・プロジェクト(検討会議)を開催し、事業の目的や期待する効果、福知山公立大との連携等について検討を進めるとともに、タブレット端末に導入する学習ソフトウェアについて、事業者からのプレゼンを受けるなどして選定を行なった。 (第1回) R2・8・5 (第2回) R2・8・12 (第3回) R2・9・15 (第4回) R2・11・9 ・福知山公立大学の監修業務では、学習データの分析の方向性や教室における端末活用推進のためのアプリ開発と学生サポーターの導入の検討、また、今後のプロジェクト推進にかかるデータ利活用の基盤を整備した。 ・学習ソフトのライセンスと併せ、タブレット端末用のソフトケース(小学1～2年用)とタッチペンを購入した。 以上の事業に加え、関連事業のICT活用指導力向上事業と併せて、学びの個別最適化や着実な学力向上、ICTを活用した福知山ならではの先進的な教育の推進に向けての準備を整えることができた。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	・学習ソフトの利用によるデータ蓄積に伴い、福知山公立大との連携による学習分析を着実に進め、その結果を学校現場にフィードバックして授業改善や学校運営に生かすための方策やしぐみを構築し、効果的な教育実践、福知山ならではの最先端の学びの充実に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・事業目的が、「最先端の教育」となっており、成果指標が表す本来の目的である「低学力層」の底上げが隠れてしまったように思う。 ・「福知山公立大学との連携によって、より効果の高い指導につながるよう内容検討を進めた」とあるが、公立大学との連携内容について、その取組状況や今後の予定について説明が必要である。 ・成果実績の最終目標の設定根拠が明快でなく、低いと感じる。 ・家庭に持ち帰って学習するのであれば、有効活用されるように保護者への理解促進が必要である。
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和3年度から児童生徒の学習データの蓄積が始まったことで本格的な分析、研究が開始された。引き続き、福知山公立大との連携のもと、事業目的を達成するために必要な経費を要求する方針である。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	☐ 他事業へ統合		

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ICT活用指導力向上事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620115	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	GIGAスクール構想							
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☒ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	ラーニングイノベーション・プロジェクト												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	文部科学省のGiGAスクール構想に基づく「児童生徒1人1台のコンピュータ端末」の実現を見据え、教員のICTを活用した指導力の向上を目指すとともに学校教育において日常的にICTを活用できる体制を整える。						
対象者	児童生徒及び教職員			対象者数	6,807	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	744	0	0	0	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0
小計(①～③)		0	744	0	0	0	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	372	0	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	372	0	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	11	0	0	0	0	0
	② 配当予算	0	755	0	0	0	0	0
	③ 執行額	0	555	0	0	0	0	0
	④ 執行率	0.0%	73.5%					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託指配)	0.00 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00
	② 概算人件費	0	800	0	0	0	0	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0	1,355	0	0	0	0	0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	ICT活用指導力向上事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金	実績金額	274	32

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	研究指定校の授業におけるICT機器活用率	%		/	40 / 30	/	100
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	成果報告会	回		/	1 / 1	/	1
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	文部科学省のGIGA構想に基づく、令和の学びの「スタンダード」な取組であること、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による遠隔授業や在宅学習が可能な環境、体制整備の実現が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	本事業の内容ではないが、ICT関連で府の研究指定や経済産業省の実証実験事業を活用しつつ、ICTを活用した教育の推進、授業の研究などを並行して進め、経済的な負担を最小限にした取組となるよう工夫した。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本事業の関連事業である令和2年度6月補正予算で福知山ラーニングイノベーション・プロジェクトがスタートし、福知山公立大との連携によって、ラーニングアナリティクス(学習分析)を進めていくことで、より効果的な指導、教育の改善・充実、また、学力の向上につなげていくための検討を行なった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	・ICT研究指定校において授業で使用するICT機器等を購入した。(プリペイドSIMカード・タブレットスタンド・ライトニングデジタルアダプタ・モバイルルーター・アップルTV・プロジェクター・スクリーン) ・担当者が研修「遠隔・オンライン授業基礎講座」に参加した。 ・上記の事業実施と併せ、関連事業の福知山ラーニングイノベーション・プロジェクトやICT研究指定校の取組みによりICT機器の活用頻度を高めるとともに、市研究協議会での研究成果の報告や、教員の自主研究グループ「GIGA研究会」の活動による情報発信など、教職員のICT活用指導力向上に資する事業となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	学校現場におけるICT活用については、学校間により使用頻度が異なり、また、授業における教員のICT機器の活用法や力量に差異が見受けられる。このことから、引き続き、ICT研究指定校での研究成果や課題などを市内各校へ情報提供し、共有する機会や研修の場を設定するなど教員のICT活用指導力の向上に努める。 また、R3年度からのGIGAスクールの本格実施による学習データの蓄積により、福知山公立大学と連携する、ラーニングアナリティクス(学習分析)を進めていき、その結果を学校現場にフィードバックすることで、各学校において日常的にICTを活用した、より効果的な教育実践が進むよう取組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	・教員のICT活用に係る能力向上を図り、指導力に差が生じないようにするために必要な事業と考える。 ・機器の購入が事業目的になっているように感じる。本来の教員の指導力向上や児童生徒の学習意欲向上のための取組みについての説明が少なく、またその観点から評価を行うべきである。 ・複数の関連する事業と同時に進めているためそれぞれの成果を捉えることは難しいと思うが、関連事業それぞれに違う目的・成果を設定している以上は、しっかりと効果についても見極め評価をすべきである。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	教員のICTを活用した指導力向上への基本となる日常的にICTを活用できる体制が整い、その成果等については、今後、福知山ラーニングイノベーション・プロジェクトにより検証する予定である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学力向上定着事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄							
会計情報	事業コード	620113	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる												
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	府教委 学校教育の重点 市教委 福知山市立学校教育改革推進プログラム(後期計画) 学校教育の										
根拠法令等	教育基本法 学校教育法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	課題ある児童生徒への補充学習をはじめとした基礎学力の定着及び多様な学びの提供による人間関係づくり 義務教育の目的である全ての子ども達に生きる力をつけることを目的とした事業				
対象者	市立学校児童生徒及び教職員	対象者数	6,807	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	9,185		9,701		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	9,185		9,701		0		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	4,593		4,821		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	4,592		4,880		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0						
	② 配当予算	9,185		9,701		0		0						
	③ 執行額	7,134		5,326		0		0						
	④ 執行率	77.7%		54.9%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.89	/	0.50	0.84	/	0.65	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	8,370		8,345		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,504		13,671		0		0						
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	学力向上定着事業(きょうと地域連携交付金)		種 類	教育費府補助金		実績金額	2,431		決算付属資料	32		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	小6全国学力状況調査の結果(算数)	%	67.9/63.5	67 / 63.5	実施なし / 63.5	/ —	63.5
	中1全国学力状況調査の結果(数学)	%	69.5/66.1	60 / 66.1	実施なし / 66.1	/ —	66.1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施校数	校	29/29	28 / 28	25 / 25	/ —	23
	単位あたりコスト		270.7	254.8	213.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	学校教育において、一人一人に生きる力をつけることは市民の期待に応えることであり、集団の中で社会的自立に向けた人間関係づくりを行うことは学校の活動の中でないといけないことである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	効率的な執行となるよう取組内容により学校毎の予算配当を行うなど取り組んでおり、消耗品(用紙類)についてはICT機器の導入に併せ、引き続きコスト削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	文部科学省が毎年行う調査結果の改善を指標としている。令和2年度は調査が中止となり成果目標に対する実績把握ができなかった。しかしながら、今後も全国や府の数値と比較しながら、児童・生徒の学力向上のための継続した取組みが必要かつ有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	子どもの体験活動を充実させることにより、子どもの感性を豊かにし、様々な経験を積むことで、具体的な将来像をより描きやすくさせる。また、自己実現に向け必要となる学力においても意欲が向上し、基礎学力の定着につながる。文部科学省が毎年実施している全国学力学習状況調査を指標とすることで、子どもの生きる力を経年比較することができる。本市の子どもの実態に即した事業とするための検証を行うこととしていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により調査が中止(実施なし)となったため必要な数値の把握ができなかった。しかしながら、効果のある学校づくりや基礎学力定着などの取組により、児童生徒の学力や自己肯定感の向上につながる成果があったと認識している。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	子どもの貧困対策は、直接的な扶助による支援が注目されがちであるが、貧困の連鎖を断ち切るためには教育の力は大きく影響する。子どもの将来が環境に左右されないようにするためには、子ども一人一人に目標を持たせ、主体的に取り組む力をつけること、いわゆる「非認知能力」をつけ、自己肯定感を高めることが大切である。 令和3年度から「響」プラン・Fに基づいた事業の推進の中で、本事業で取り組んできた事業も引継ぎつつ、子どもたちがたくましく生きていく力を育むよう取組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	基礎学力の定着や子どもたちに生きる力を身につけさせる取組みが重要であることから、令和3年度から、これらの内容を含む取組みを引き継ぎつつ、「響」プラン・Fに基づく事業に組換えて実施している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	教育研究事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	620112	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	各種学校教育研究活動の実施に要する経費の一部を負担することで、教員の意欲・指導力・授業力を向上させる。												
対象者	市立学校教職員					対象者数	600		単位あたりコスト	3.4			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	①【学校教育振興会 全員研修会】全教職員を対象とした研修会を実施。令和元年度は生徒指導研究部から実践発表会、人権教育研究部から人権講演会を実施。 ②【学振各研究部会活動費】教職員の自主的な教育研究活動に要する費用の一部を負担する。 ③【府各研究会負担金及び会費】京都府小学校教育研究会負担金・京都府中学校教育研究大会負担金・全国学校図書館教育研究会負担金・京都府人権教育研究協議会の負担金及び会費												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	11	学振研究部 講師謝礼										
	旅費	10	学振研究部 講師旅費										
	需用費	99	学校教育振興会に係る消耗品及び学振だより印刷製本等										
	負担金補助及び交付金	323	各京都府研究会及び協議会の分担金等										

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,165		1,041		1,031		1,008						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	1,165		1,041		1,031		1,008						
予算財源内訳	① 一般財源	1,165		1,041		1,031		1,008						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 8		0		0		0						
	② 配当予算	1,157		1,041		0		0						
	③ 執行額	756		444		0		0						
	④ 執行率	65.4%		42.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00				
	② 概算人件費	1,600		1,600		1,600		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,356		2,044		1,600		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	学校教育振興会全員研修	人	420/576	417 / 571	実施なし / 501	/ 480	参加率85%
	単位あたりコスト		1.7	1.8			
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	①【学校教育振興会全員研修】教職員(事務職員含む)が参加する常設研修は、他になく、講演と各課題別研究会の研究発表により、全教職員が福知山市が抱える共通の課題を認識し、共通理解の基で実践へと繋げることができる。 ②【学振各研究部会活動費】各研究会の講師謝礼や必要な物品について負担することで、豊かな教育研究活動が実施でき、研究意欲の向上や実践へ繋がっている。 ③【府各研究会負担金及び会費】全国・府の研究会の負担金や会費であり、教職員の知識や技能の習得及び他市の実績や活動等の情報収集に寄与している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	①【学校教育振興会全員研修】平成30年までは、全員研修である教育講演会(研究発表会と隔年で実施)と三つの課題別研究発表会を別日に開催していたが、令和元年度よりこれら研修を一本化し全員研修への参加や開催準備の負担を軽減し人的及び経費コストを削減している。 ②【学振各研究部会活動費】事前に各研究部より予算執行依頼書の提出を受け、審査した上で実施しており、不要な物品の購入等がないよう管理している。 ③【府各研究会負担金及び会費】各研究会の負担金や加入金は規約等により金額が定められている。支出の際は、前年度の事業実績や決算報告により実態を確認している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	①【学校教育振興会 全員研修】教職員(事務職員含む)が一堂に会し、共通の知識や技能を習得することにより、福知山市の教職員全体の資質を向上(底上げ)している。 ②【学振各研究部会活動費】各研究部の活動に必要な講師謝礼や物品の支出を学校教育課の事務負担により実施し低コストで必要な教育活動ができています。 ③【府各研究会負担金及び会費】負担金や会費を支出することで、各会の活動を通じ各会の目的に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	①【学校教育振興会全員研修】教職員(事務職員含む)の約73%の出席があり、福知山市において、今求められる知識や技能の習得を市立小中学校全体で享受することができる。新型コロナウイルス感染拡大防止対策により令和2年度は未実施。 ②【学振各研究部会活動費】読書感想文文集や英語スピーチコンテストのトロフィー、学校事務研究部会の事務マニュアル作成の用紙代等、本事業により、学校単位ではない横断的な取り組みが実施できている。また、音楽研究部会や家庭科研究部会、幼稚園部会等、講師の実演による研修を行い、必要な知識や技術の習得に努めることができる。【定性的評価】 ③【全国・府各研究会負担金及び会費】京都府小学校教育研究会、京都府中学校教育研究会、京都府学校図書館協議会、京都府人権教育研究会の負担金や会費を支出した。各会の活動を通じ各会の目的に寄与している。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	平成30年度まで実施してきた、学校教育振興会教育講演会・研究発表会については、教職員の働き方改革の観点から、令和元年度からは他の研究会が実施する全体研修等と統合して実施した。今後も統合できるものは統合し効率的な運用を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・児童・生徒によりよい教育を推進するための教職員の教育研究活動に対する支援を実施する。 ・複数の研究会合同での研修会を実施し、効率化を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: —) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校運営事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄				
会計情報	事業コード	620111	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校が展開する教育活動を全市統一的に実施し学校運営の平準化を図る					
対象者	教職員及び児童(4年生)		対象者数	750	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,329	3,019	1,316	2,680			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)		1,329	3,019	1,316	2,680			
予算財源内訳	① 一般財源	1,329	3,019	1,316	2,680			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	8	0	0	0			
	② 配当予算	1,337	3,019	0	0			
	③ 執行額	1,102	1,290	0	0			
	④ 執行率	82.4%	42.7%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	1,600	1,600	1,600	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,702	2,890	1,600	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画				/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	プラネタリウム植物園見学の参加児童数	人	692/702	687 / 700	実施なし / 694	/ 696	参加率99%
	単位あたりコスト		3.2	1.6			
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	①植物の成長と環境との関わり、月や星についての理解を図り、観察、実験などに関する基本的な技能を身に付けるにあたり、体験型施設を利用することで、より深い学びに繋げる。 ②修学旅行や社会見学において児童生徒に対する安全管理や指導を行うため、引率として現地施設仏閣等への入場及び拝観できるようにする必要がある。 ③社会科教科書と併用し使用する社会科副読本により、児童の生まれ育った地域(福知山市や京都府)について、その風土や産業、人々の暮らしなどの理解を深める。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	①少人数の学級については、複数校による合同学習とし、また児童科学館と植物園を同日に入場することで、最小限のコストで実施している。また、両施設ともに入場料は、減免申請し半額となっている。新型コロナウイルス感染拡大防止対策により令和2年度未実施。 ②各施設等の減免措置を利用し、出来る限り入場料及び拝観料の削減を実施している。 ③隔年の編集作業に加え、一人一台の学習用端末の導入に合わせ電子書籍化し、コストを削減した。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	①星や月の観測については、夜間かつ長時間の学習を必要とするため、プラネタリウムによる学習は非常に効率的かつ有効である。また、視覚的効果が高い体験型施設であり、子どもたちの興味関心を引き出し学習意欲を高めることができる。植物園は、専門家の説明を聞きながら、温室での季節を問わない観察及び学習ができる。さらに地元施設を利用することでふるさと学習や施設来場者数の一助となっている。新型コロナウイルス感染拡大防止対策により令和2年度未実施 ②令和2年度においては、社会見学及び修学旅行の日程並びに行先の変更があったが、入場施設等の実績に合わせ適切に執行した。 ③一人一台の学習用端末の導入に合わせ電子書籍化を先進的に実施し、視覚情報の充実や情報アクセスの向上により学びやすくなった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	①【理科教育推進事業】 多様な植物を実際に観察でき、月や星については、プラネタリウムにより効率的に観察でき、福知山市の施設を利用して学習指導要領に基づいた学習を、全小学校においてより深い学びに繋げることができている。 ②【小中学校社会科見学等教職員入場料】 修学旅行や社会科見学等における引率教員の入場料及び拝観料を負担し、教職員の実費負担の軽減を図ることができている。【定性的評価】 入場料等の使用料を予算化したことにより、各学校の負担を減じ積極的に社会見学や体験事業を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施出来ないことが多く、大きな成果は得られなかった。 ③【社会科副読本】 編集により古いデータを刷新し、福知山市の風土や産業、人々の暮らしなどを学習できる副読本を整備した。また、電子書籍化したことによりコストを削減するとともに、一人一台の学習用端末の導入により児童の興味関心を促し、より学びやすいコンテンツとなった。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度より学校行事での福知山市郷土資料館及び佐藤太清記念美術館入館については減免措置となり、自分が住む地域の理解と愛着が深まる学習をより多くの児童が享受することができた。 社会見学等において、アミューズメントパークやエンターテイメントへの入場機会の増加により、教職員入場料の負担増について、検討していく必要がある。 社会科副読本については、電子書籍化により写真や動画のポップアップ等が可能となったため、次回は、デジタルの強みを意識した編集が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・小学4年生で児童科学館・植物園等地元施設を利用した校外学習の支援の実施。 ・令和2年度にデジタルブック化した小学3・4年生用の社会科副読本を令和4年度に改訂し、継続してタブレットでの活用を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: —) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	教職員資質向上事業													
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	620110	款	10 教育費		項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる										
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	府教委 教職員研修計画 学校教育の重点 市教委 学校教育の重点								
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 地方公務員法 福知山市教育研究グループ補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童生徒の学力の向上・充実のため教職員の資質向上を図る。				
対象者	市立小中学校児童生徒及び教職員	対象者数	6,807	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,313	1,492	1,350	1,324			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①～③)	1,313	1,492	1,350	1,324			
予算財源内訳	① 一般財源	1,313	1,492	1,350	1,324			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0			
	② 配当予算	1,313	1,492	0	0			
	③ 執行額	788	637	0	0			
	④ 執行率	60.0%	42.7%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.55 / 1.90	0.55 / 1.85	0.55 / 1.85	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	9,150	9,025	9,025	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,938	9,662	9,025	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	けやき賞応募	人	5/5	5 / 5	5 / 5	/ 5	5
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	人権研修フィールドワーク参加者	人	20/20	18 / 20	15 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		78.8	43.8	42.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	令和2年度より小学校、令和3年度より中学校で新学習指導要領(教育要領)が実施されることに伴い、教職員の研修が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	研修に全教職員が参加することが困難なため、参加者が伝達研修をする場の設定をし、効率的な研修につながるよう努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	教育実践論文「けやき賞」の取組みや人権教育研修等の実施により、若年化し経験が不足している教員の資質向上が図れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	伝達研修の場の設定や講演会が適当な時期に適切な内容で行われており、教職員の資質向上につながっている。市内教職員の若年化により、人権学習を行う教職員自体が理解を深める必要性が高まっているため、人権フィールドワークの参加者数についてバスの乗車定員の20人を活動実績の目標としている。		
これまでの課題及び今後の方向性	市立小・中学校の教職員の研修については、設置者である福知山市の責任において行わなければならないことになっている。本市のめざす教育や子どもの実態に即した取組みについて、全教職員が理解し、同じ方向を向いて教育実践を進めていかなければならない。効率よく研修し、教職員自身の指導力の向上に努めることが子どもの学力向上につながると考える。本市だけでなく、全国的に教職員の若年化が進み、研修が必要な内容が多くなってきている。実態をきちんと把握し、必要な研修を計画する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	教職員が若年化する中で教職員の資質向上が喫緊の課題であり、適切で効率の良い研修や実践事例の共有などに必要な経費を要求する方針である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄							
会計情報	事業コード	620108	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる												
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	学校教育法第19条等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。					
対象者	市立・府立中学校 生徒		対象者数	395	単位あたりコスト	89.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	52,682		46,019		47,628		47,139		
	② 補正予算	△ 8,578		△ 9,499		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		44,104		36,520		47,628		47,139		
予算 財源 内訳	① 一般財源	43,144		35,685		46,544		46,041		
	② 国支出金	960		835		1,084		1,098		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算 情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	44,104		36,520		0		0		
	③ 執行額	40,829		30,668		0		0		
	④ 執行率	92.6%		84.0%						
人 工 算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.59	/	0.00	0.59	/	0.00	0.59	/	0.00
	② 概算人件費	4,720		4,720		4,720		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		45,549		35,388		4,720		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	要保護生徒就学援助費			種類	教育費国庫補助金		21		
		特別支援教育就学奨励費				教育費国庫補助金		422	決算付属資料	
									22	
									22	
									頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	全生徒に対する就学援助率	%	16.61	16.87 / 13.5	15.95 / 13.5	/ 13.5	13.5
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度の周知回数	回	2	2 / 2	3 / 2	/ 2	2 / 2
	単位あたりコスト		20795.5	20414.5	10222.7		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業評価において認定基準を検討すべきとの判断により、平成30年度から全国の平均的な就学援助水準を下回らないよう確保しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	「就学援助制度の周知状況」は「子供の貧困に関する指標」の一つであり、継続的に取り組む必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	【就学援助】 ・国の最新の子ども相対的貧困率は13.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものと考えている。 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	就学援助制度は、経済状況に左右されことなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。今後も継続的に事業を行う必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・本制度は生活保護に準じて経済的に困難な家庭を支援する制度であり、生活保護適用世帯と整合性を図る必要がある。従来から生活保護基準及び文部科学省の補助基準に準じて就学援助基準を決定している。 ・令和3年度に行った学校への実態調査結果及び近隣市の動向を踏まえ、令和4年度より卒業アルバム代についても、対象とする予定である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業															
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	八瀬 正雄							
会計情報	事業コード	620107	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる												
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名											
根拠法令等	学校教育法第19条等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。					
対象者	市立小学校 児童		対象者数	666	単位あたりコスト	64.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	53,249		48,844		46,558		46,023				
	② 補正予算	△ 8,701		△ 5,947		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		44,548		42,897		46,558		46,023				
予算財源内訳	① 一般財源	43,585		41,751		45,227		44,673				
	② 国支出金	963		1,146		1,331		1,350				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0				
	② 配当予算	44,548		42,897		0		0				
	③ 執行額	40,619		37,888		0		0				
	④ 執行率	91.2%		88.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.59	/	0.00	0.59	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	4,720		4,720		4,720		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		45,339		42,608		4,720		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	要保護児童就学援助費		種類	教育費国庫補助金		実績金額	44	決算付属資料	22	頁
			特別支援教育就学奨励費			教育費国庫補助金			990		22	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	全児童に対する就学援助率	%	15.27	14.22 / 13.5	13.12 / 13.5	/ 13.5	13.5
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度の周知回数	回	2	2 / 2	3 / 2	/ 2	2 / 2
	単位あたりコスト		23816.5	20309.5	12629.3		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業評価において認定基準を検討すべきとの判断により、平成30年度から全国の平均的な就学援助水準を下回らないよう確保しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	「就学援助制度の周知状況」は「子供の貧困に関する指標」の一つであり、継続的に取り組む必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	【就学援助】 ・国の最新の子ども相対的貧困率は13.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものと考えている。 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。今後も継続的に事業を行う必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・本制度は生活保護に準じて経済的に困難な家庭を支援する制度であり、生活保護適用世帯と整合性を図る必要がある。従来から生活保護基準及び文部科学省の補助基準に準じて就学援助基準を決定している。 ・令和3年度に行った学校への実態調査結果及び近隣市の動向を踏まえ、令和4年度より卒業アルバム代についても、対象とする予定である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

(単位：千円)

事業名	学校芸術祭事業												
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	620102	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()												
R3現在の状況	☒ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

事業目的 (あるべき姿)	市内小中学校児童生徒及び作品を一堂に会することにより、日ごろの芸術活動の成果を発表し、交流と研鑽を深める。				
対象者	市内小中学校児童生徒教職員及び保護者	対象者数	13,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度は次の事業を中止とした。 ・小学校音楽祭 ・学校(園)美術展 ・下村脩グランプリ				
主な支出に係る 業務内容と経費		支出実績(R2)	主な業務内容		
		0			

区 分		R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	1,962		1,787		1,733		1,711					
	② 補正予算	0		△ 1,787		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,962		0		1,733		1,711					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	981		0		867		1,711					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	981		0		866		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	0		0		0		0					
	② 配当予算	1,962		0		0		0					
	③ 執行額	1,879		0		0		0					
	④ 執行率	95.8%											
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,680		1,680		1,680		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,559		1,680		1,680		0					
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称		種 類		実 績 金 額		決 算 付 属 資 料		頁			

75

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		市内の児童・生徒(又は作品)が一堂に会し、交流することによる教育効果大きい。また、保護者や市民の来場者も多く、児童・生徒の学習成果を広く周知する機会となっている。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		例年、展示等の会場準備には教職員を動員しながら事業運営をおこなっており、経費の削減に努めている。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		他校の児童生徒の作品を鑑賞すること、また優秀な作品を表彰することにより、児童生徒が切磋琢磨し、教育の向上、発展に有効である。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童生徒(又は作品)が一堂に会することで児童生徒の交流の場となると同時に、優秀作品の表彰により児童生徒が切磋琢磨することにつながる。また、市民(保護者)へ、児童生徒の日頃の成果を情報発信する貴重な場となっている。 また、他校の児童生徒の作品、発表を通して教員の指導力向上につながり、相互研修としても有効である。 全国的に理科や科学離れが課題となっており、「下村脩グランプリ」の継続は本市児童生徒の理科、科学への興味や関心の向上に資するものである。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度は中止となったが本事業の意義、教育効果は高いことから、継続して実施していく予定である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	R3年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学校音楽祭は中止としたが、学校(園)美術展及び下村脩グランプリは開催した。 日ごろの成果を発表し、交流と研鑽を深めることがき、市民の期待も高い意義ある事業であることから、引き続き、必要な予算を要求する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名: ー) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---